

別冊



とちぎ未来開拓プログラム（試案）

主な見直し事業一覧

～ 事業費が 1 千万円以上のもの～

（本編で別途見直し内容を記載している職員費、公共事業費等を除く）

平成 2 1 年 5 月

栃 木 県

主な見直し事業一覧 目次

	頁
1 県の役割の明確化	1
(1) 民間との役割分担	1
(2) 市町村との役割分担	3
2 県民ニーズへの的確な対応	5
(1) 県民ニーズの徹底検証	5
(2) 関係団体（出資法人等）への県関与の見直し	7
3 「最少の費用で最大の効果」の実現	10
(1) 費用対効果の徹底検証	10
(2) 徹底的な節約	12
4 持続可能な制度の確立等	15
5 公共事業等の見直し	16
6 継続するもの	17
7 内部努力の徹底〔各種運営費等〕	26

主な見直し事業一覧

1 県の役割の明確化 (1) 民間との役割分担

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	小・中・高校運営費補助金(高校分)	私立学校振興助成法に基づく私立高校の経常経費に対する助成	5,313,125	4,416,388	5,117,602	4,220,865	私立高校運営費補助金単価における県単独の上乗せ(11,500円/人)を22年度から廃止します。 (312,500円/人 301,000円/人)
2	小・中・高校運営費補助金(小中学校分)	私立学校振興助成法に基づく私立小中学校の経常経費に対する助成	710,710	610,018	468,922	367,788	小中学校運営費補助金単価を22年度から見直します。 (小 303,600円/人 182,600円/人 中 305,200円/人 214,500円/人)
3	私学退職金社団補助金	私立小・中・高校教職員退職金給付事業に対する助成	244,190	244,190	102,573	102,573	22年度から補助率を全国最低水準に見直します。(36/1000 15/1000)
4	幼稚園運営費補助金	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の経常経費に対する助成	5,771,977	5,060,713	5,396,438	4,685,535	県単独の上乗せ(11,500円/人)を22年度から廃止します。 (178,500円/人 167,000円/人)
5	幼稚園助成費(幼稚園地域子育て推進事業費補助金)	子育て環境づくりを推進する私立幼稚園が行う子育て支援事業等に対する助成	321,410	168,750	226,130	118,750	わんぱく保育については、25年度から、通常分及び長期休業日分の補助単価を引き下げるとともに、4時間超過分及び休業日分の補助を廃止します。 ランド事業については、補助単価を22年度から段階的に引き下げ、25年度に現行単価の1/2にします。
6	幼稚園助成費(幼稚園子育て支援施設整備費補助金)	私立幼稚園の子育て支援事業及び満3歳児保育の実施に係る園舎の増改築、改修事業に対する助成	10,000	10,000	0	0	所期の目的を達成したことから、22年度から廃止します。
7	私立幼稚園教職員退職金財団補助金	私立幼稚園教職員退職金給付事業に対する助成	182,384	182,384	77,229	77,229	22年度から補助率を全国最低水準に見直します。(32/1000 13/1000)
8	徴税経費(ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金)	ゴルフ場利用税の特別徴収事務に要する経費に対する助成	57,000	57,000	54,000	54,000	22年度から交付率を見直します。 (1.8% 1.7%)
9	看護師等養成所運営費補助金(公的立看護師等養成所分)	看護職員の安定的・計画的な養成を図るための公的立看護師等養成所の運営に対する助成(県単独分)	37,163	37,163	14,430	14,430	他県の実施状況を踏まえ、22年度から補助基準額×0.8とします。
10	看護師等養成所運営費補助金(県内定着促進分)	新卒看護職員の県内定着促進を図るための看護師等養成所の運営に対する助成	39,741	39,741	0	0	県内看護師養成所等の卒業生の県内定着率に応じた加算措置については、22～24年度は加算割合を最大3割から最大1割へと見直し、引き続き実施した後、25年度から当該制度を廃止します。
11	院内保育所運営費補助金(公的立病院院内保育所分)	看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図るため、公的立病院院内保育施設の運営に対する助成(県単独分)	14,489	14,489	7,244	7,244	他県の実施状況を踏まえ、補助率を22年度から見直します。
12	救急医療施設等整備費	病院群輪番制病院及び救命救急センターが行う施設・設備の整備に対する助成	81,353	40,677	40,677	20,339	整備スケジュールを調整し、改革期間中の事業量をスリム化します。
13	第三次救急医療対策費(救命救急センター運営費補助金)	救命救急センターの運営費に対する助成	292,170	214,258	522,882	290,490	国庫補助ルールの変更に伴い、対象医療機関を拡大するとともに、県単独上乗せを廃止します。
14	へき地医療拠点病院等整備費	へき地医療拠点病院が行う施設・設備の整備に対する助成	32,910	16,455	16,456	8,228	整備スケジュールを調整し、改革期間中の事業量をスリム化します。
15	農業団体等需給調整推進事業費	生産調整非参加者への生産調整参加誘導等に対する助成及び生産調整参加農業者の生産調整拡大に対する助成	103,000	103,000	0	0	生産調整拡大に対する緊急対策として実施したものであり、国庫事業で対応可能なものもあることから、22年度から廃止します。
16	水田農業構造改革推進事業費	水田経営所得安定対策に対応する農業生産組織等の育成及び園芸作物経営への転換に必要な条件整備に対する助成	27,147	27,147	10,000	10,000	補助対象や事業内容を見直します。
17	需要対応型園芸産地育成事業費	需要変化に機動的に対応できる強い産地の育成を図るため、生産基盤の強化や新品種・新技術の導入などに対する助成	61,400	61,400	10,000	10,000	補助対象や事業内容を見直します。
18	米政策改革連携推進等事業費	農業団体等が行う稲生産実施計画書の作成や、地域水田農業推進協議会が実施する作付け実績の確認調査等に対する助成	25,740	25,740	13,769	13,769	生産実施計画の作成や各地域協議会運営に係る経費を見直します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
19	とちぎ食と農のクラスター推進事業費	農業と他産業等との連携による商品開発等プロジェクトに対する助成	15,000	15,000	9,000	9,000	補助対象や事業内容を見直します。
20	生活交通対策費	バス路線維持に係る市町村とバス事業者に対する助成及び市町村が行う生活交通の再構築に対する助成	187,281	187,281	158,077	158,077	バス事業者に対する生活バス路線維持費補助金については、23年度から乗車密度に応じた見直しを行います。市町村に対する生活バス路線運行費補助金については、23年度から収支率基準を導入し、24年度から補助率を見直します。
21	市街地再開発事業費補助	市街地再開発組合等が実施する市街地再開発事業に対する助成	10,500	10,500	0	0	22年度から廃止します。ただし、20年度までに中心市街地活性化基本計画の総理大臣認定を受けた地区については、支援策を別途検討します。
22	市街地再開発事業費	災害危険性の増大など既成市街地の問題に対応し、土地の合理的かつ高度利用を図るための再開発に対する助成	520,250	520,250	0	0	20年度までに組合設立認可を受けていない地区への助成は22年度から廃止します。

主な見直し事業一覧

1 県の役割の明確化 (2) 市町村との役割分担

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	市町村振興資金貸付基金繰出金	市町村等がその振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金の貸付(1H21貸付枠 15億)	(15億円) 0	1,820,596	0	1,701,855	借入条件が振興資金と同レベルの民間資金が充実するとともに、振興資金の需要が減少していることから、市町村への貸付を22年度から休止します。
2	わがまちづくり推進費(「わがまち自慢」推進事業交付金)	住民と市町とが自らの知恵と工夫によって発案し、協働して取り組む地域づくりに対する市町及び地域づくり団体への助成	182,331	182,331	0	0	事業終期の22年度までは継続し、23年度から廃止します。
3	地域防災力強化推進事業費	自主防災組織と消防団が連携し、地域防災力の向上を図るとともに、災害時に孤立化の可能性がある集落の通信手段を確保するための市町村に対する助成	10,000	10,000	6,000	6,000	消防団、自主防災組織強化のメニューは、23年度から財政力に応じた補助率を導入するとともに、交付件数を段階的に削減します。また、孤立集落通信手段のメニューは、当初の整備計画を5%削減します。
4	イノシシ捕獲増進事業費	栃木県イノシシ保護管理計画に基づき、市町村が行う個体数調整(捕獲報奨金等)に対する助成	18,485	18,485	13,160	13,160	国庫補助事業を活用できる事項については、22年度から廃止します。
5	廃棄物処理施設周辺整備事業費	廃棄物処理施設の設置地域周辺環境等(道路、公民館等)の整備事業に対する市町村への交付金	500,000	500,000	98,933	98,933	一般廃棄物処理に関するものについては市町村の役割であることから、既受付分を除き、産業廃棄物処理に関するものについてのみ現行どおり継続します。
6	廃棄物監視員市町村交付金(市町村総合交付金)	廃棄物監視員の設置に要する経費に対する助成	41,322	41,322	41,322	41,322	効率的な業務遂行のため、現行どおり継続します。
7	林野保護費	森林病害虫等防除法に基づく高度公益機能森林及び被害拡大防止森林等の被害を縮減するための薬剤散布による予防事業及び被害木を除去する駆除事業に対する助成	13,874	13,874	6,930	6,930	市町村への補助事業の一部について、22年度から補助率を見直します。
8	民生委員費用弁償交付事務費(市町村総合交付金)	民生委員の活動費用及び民生委員協議会の活動経費に対する助成	134,218	134,218	106,418	106,418	他県の状況を踏まえ、22年度から協議会活動経費定額分を廃止します。
9	生きがい対策事業費(県単独)	市町のシルバー人材センターのうち、国庫補助の基準を満たさない団体に対する助成等	11,760	11,760	3,670	3,670	市町村合併に伴う激変緩和措置については廃止します。
10	生きがい対策事業費(国庫補助)	単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会、栃木県老人クラブ連合会、栃木県シルバー人材センター連合会に対する助成	44,647	24,131	42,097	22,753	老人クラブ数、会員数の増減等に併せ、補助単価等を見直します。
11	遺児対策事業(市町村総合交付金)	父母の一方又は両方が死亡した義務教育終了前の児童を監護又は養育する低所得者に対し、市町村が支給した遺児手当を交付	14,772	14,772	13,079	13,079	現行どおり継続しますが、支給方法等について見直しを検討します。
12	児童福祉施設整備費助成費	児童に適切な遊びの場を与え健全育成を図る児童館、放課後児童クラブの施設整備に対する助成	134,200	67,106	70,634	35,317	過去の実績数を考慮した一定数を補助対象枠とし、条件を明示し、優先順位を付したうえで継続します。
13	保育対策等促進事業費補助金	市町村が実施する一時保育、休日保育、病児病後児保育等の特別保育事業に対する助成	219,050	109,525	239,817	119,908	特別保育事業のうち保育所体験特別事業については22年度から廃止し、その他については現行どおり継続します。
14	母子寡婦福祉資金貸付事業費(市町村総合交付金)	母子寡婦福祉資金貸付事業のうち、申請書受理、調査、指導など市町村に移譲している事務に係る経費を交付	11,455	11,455	11,455	11,455	国の動向(市町村への権限移譲)を踏まえ、事業手法を検討します。
15	特別保育事業等推進費(1歳児保育担当保育士増員費)	1歳児が6人以上入所している私立保育所に対し、1歳児3人に保育士1人を配置するための経費を補助する市町村に対する助成	138,726	138,726	91,538	91,538	他県の例を参考に、配置基準を22年度から見直したうえで、継続します。
16	特別保育事業等推進費(調理員増員費)	定員90名以上で3歳未満児が27人以上入所している私立保育所に対して、国の配置基準を超えて調理員を1名増員するための経費を補助する市町村に対する助成	38,556	38,556	0	0	同様の事業を実施している県は少ないことから、25年度から廃止します。
17	特別保育事業等推進費(民間育児サービス対策事業費)	認可外保育施設に入所する保育に欠ける乳幼児に対して、一定の保育水準を確保するための市町村に対する助成	29,433	29,433	0	0	同様の事業を実施している県は少ないことから、22年度から廃止します。
18	簡易水道施設整備事業費(市町村総合交付金)	市町村が行う山間地域等の簡易水道施設整備に対する国庫補助への上乗せに要する経費	24,955	24,955	13,159	13,159	簡易水道事業は市町村の役割であることから、21年度までに債務負担行為を設定したものを除き、22年度から廃止します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
19	国民健康保険福祉対策費補助金	現物給付で行う地方単独事業(一般特定疾患及びこども医療)において、市町村保険者に対する国庫負担金が減額された場合における当該減額分に対する助成	39,391	39,391	0	0	同様の事業を実施している県が少ないことから、22年度から廃止します。
20	観光基盤整備事業費(補助金)	観光客の満足度向上を阻害する要因の除去や地域の特性を活かした魅力ある観光地の形成を目的として市町村が取り組む施設整備に対する助成	32,000	32,000	10,000	10,000	事業内容を23年度から見直します。
21	中山間地域活性化対策費	耕作放棄地の発生防止や地域活性化等に効果的な施策に要する経費	10,000	10,000	5,000	5,000	実施対象の見直し等を進め、事業費を削減します。
22	地籍調査事業費	一筆ごとの土地の所有者・地番・地目の調査、境界・地積に関する測量を行い、その結果を地図や簿冊に作成するために要する経費	262,500	87,500	249,000	83,000	実施市町村と事業量の調整を図りつつ、現行どおり継続します。
23	農業集落排水事業費(市町村総合交付金)	市町村が行う農業集落排水事業に対する助成	512,468	512,468	258,268	258,268	農業集落排水事業は市町村の役割であることから、21年度までに債務負担行為を設定したものを除き、22年度から廃止します。
24	農地・水・環境保全対策費(非公共)	地域の環境保全に向けた営農活動に対する支援に要する経費	33,262	33,262	16,631	16,631	国の次期対策が始まる24年度から事業費を圧縮します。
25	農業農村整備事業計画調査費	県営農業農村整備事業計画策定の計画樹立に必要な調査設計事業に要する経費	58,100	43,575	52,250	26,125	新規地区分について、22年度から県費負担を見直します。
26	交通バリアフリー推進事業費	バス事業者のノンステップバス購入に対する助成及び鉄道事業者の駅舎バリアフリー化に対する助成	140,000	140,000	10,000	10,000	ノンステップバスの購入に対する助成については、24年度から段階的に削減します。駅舎バリアフリー化に対する助成については、22年度から補助上限額を設定し、事業完了に伴い、24年度から廃止します。
27	市町村道路整備費補助金	市町村が国庫補助等を受けて行う広域営農団地農道整備事業に関連する市町村道路整備事業に対する助成	20,000	20,000	0	0	22年度から廃止します。ただし、経過措置として、現在実施中の事業については、24年度まで現行どおり継続します。
28	土地区画整理事業費補助	公共団地区画整理事業に対する助成	140,662	140,662	75,252	75,252	補助対象を、県道整備のみとするなどの見直しを行います。ただし経過措置として、現在実施中の地区については、市道整備に対する補助を24年度まで継続します。
29	下水道整備事業費(市町村総合交付金)	公共下水道の整備を行う市町村に対する交付金	157,203	157,203	74,995	74,995	公共下水道事業は市町村の役割であることから、21年度までに債務負担行為を設定したものを除き、22年度から廃止します。
30	学校生活適応支援事業費(マロニエハートケア補助事業)	不登校となった児童生徒に対して学校生活への適応を図るための援助・指導を行う適応指導教室を市町教育委員会が運営するための市町に対する助成	20,072	20,072	6,800	6,800	22年度から補助対象市町を見直します。
31	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	学校安全ボランティアの指導や学校と関係機関との連携の中心となるスクールガード・リーダーの配置に要する経費	12,913	8,612	8,608	5,739	学校安全体制整備は市町が主体であることから、スクールガード・リーダーの配置経費について応分の負担を求めます。
32	福利厚生費(人間ドック定健相当)	学校教育に携わる教職員の服務能率向上及び福利増進を図るため、学校共済組合栃木支部が実施する人間ドック事業費の一部負担に要する経費	124,648	124,648	37,048	37,048	小中学校職員の定期健康診断相当額については、25年度から市町に負担を求め、県は県立学校職員分のみを負担し、継続します。

主な見直し事業一覧

2 県民ニーズへの的確な対応

(1) 県民ニーズの徹底検証

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	わがまちづくり広報費	とちぎテレビに対する番組制作・放映料	17,888	17,888	0	0	番組制作、放映を22年度から休止します。
2	環境保全資金貸付事業費(新規分)	中小企業者等に対して公害防止施設の設置・改善や工場等の移転及び環境保全事業の資金融資に要する経費	900,000	0	600,000	0	融資実績を踏まえ、融資枠を22年度から見直します。
3	林業金融事業費(木材業振興資金)	木材業協同組合、木材業者及び木材市場に対する素材の生産、引取り等に必要な運転資金の融資に要する経費	70,000	0	50,000	0	融資実績を踏まえ、融資枠を23年度から見直します。
4	林業金融事業費(木材産業等高度化推進資金)	木材の生産又は流通を担う事業者がその事業の合理化を推進するのに必要な運転資金等の融資に要する経費	190,000	0	140,000	0	融資実績を踏まえ、融資枠を22年度から見直します。
5	林業金融事業費(乾燥材供給促進特別資金)	品質・性能の明確な乾燥材の生産に要する運転資金の融資に要する経費	50,000	0	0	0	融資実績を踏まえ、22年度から廃止します。
6	医学生修学資金貸付事業費	産科医・小児科医の養成を図るための医学生に対する修学資金の貸付に要する経費	70,000	70,000	87,000	87,000	医師不足、特に地域間・病院間の偏在を解消するため、優先して取り組みます。なお、22年度以降は貸付実績を踏まえ、募集人員を決定します。
7	岡本台病院事業会計負担金(3条負担金、4条不足分を除く)	地方公営企業法第17条の2に基づく岡本台病院事業の運営に対する一般会計からの負担金	556,095	556,095	491,380	491,380	必要な医療水準を確保しつつ、更なる経営健全化に取り組みます。
8	岡本台病院事業会計負担金(25年度投資分までの企業償還元金等)	地方公営企業法第17条の2に基づく岡本台病院事業に係る病院事業債の償還に対する一般会計からの負担金	131,574	131,574	195,513	195,513	必要な医療水準を確保しつつ、更なる経営健全化に取り組みます。
9	がんセンター事業会計負担金(3条負担金、4条不足分を除く)	地方公営企業法第17条の2に基づくがんセンター事業の運営に対する一般会計からの負担金	1,551,256	1,551,256	1,432,364	1,432,364	必要な医療水準を確保しつつ、更なる経営健全化に取り組みます。
10	がんセンター事業会計負担金(25年度投資分までの企業償還元金等)	地方公営企業法第17条の2に基づくがんセンター事業に係る病院事業債の償還に対する一般会計からの負担金	857,746	857,746	954,787	954,787	必要な医療水準を確保しつつ、更なる経営健全化に取り組みます。
11	とちぎリハビリテーションセンター事業会計負担金(3条負担金、4条不足分を除く)	地方公営企業法第17条の2に基づくとちぎリハビリテーションセンター事業の運営に対する一般会計からの負担金	712,667	712,667	701,771	701,771	必要な医療水準を確保しつつ、更なる経営健全化に取り組みます。
12	とちぎリハビリテーションセンター事業会計負担金(25年度投資分までの企業償還元金等)	地方公営企業法第17条の2に基づくとちぎリハビリテーションセンター事業に係る病院事業債の償還に対する一般会計からの負担金	298,992	298,992	367,531	367,531	必要な医療水準を確保しつつ、更なる経営健全化に取り組みます。
13	社会福祉施設振興指導費(貸付金)	社会福祉法人が実施する施設の整備に必要な資金の貸付に要する経費	10,000	0	0	0	18年度から貸付実績がないことから、22年度から廃止します。
14	第二次救急医療対策費(救急救命士病院実習受入促進事業)	医療機関が実施する救急救命士の実習に対する助成	12,321	6,165	9,857	4,932	補助対象経費を見直すことにより、25年度までに段階的に縮減します。
15	健康づくりセンター事業費	健康づくりセンター利用のための健康度測定実施に要する経費	86,725	86,725	0	0	実施している県は少ないことから、栃木県保健衛生事業団の自主事業化も検討しつつ、23年度から廃止します。
16	障害者相談支援アドバイザー事業費	アドバイザーをリハセンターに配置し、市町及び相談支援専門員等に対する専門的助言や支援に要する経費	21,797	10,899	0	0	障害者自立支援法の改正施行(24年度予定)を見据え、24年度から廃止します。
17	児童福祉施設整備助成費(児童養護施設改築分)	老朽化が著しい児童養護施設の整備に対する助成	160,041	53,347	0	0	児童養護施設の整備については、当面需要がない23年度から休止します。
18	とちぎ未来クラブ事業費	独身男女に出会いの場を提供したり、子育てに協賛店舗で各優待サービスが受けられるカードを配布するなどの県民の結婚や子育ての支援に要する経費	14,132	14,132	9,332	9,332	「出会いの場」創出事業については、民間との役割分担を考慮のうえ24年度から休止し、地域結婚サポート事業等については継続します。
19	戦略的企業立地促進事業費	本県産業団地等への企業立地促進のための立地企業に対する助成	700,000	700,000	500,000	500,000	補助限度額を22年度から不動産取得税相当額に見直します。また、雇用創出につながる条件の導入を検討します。なお、土地を取得するなど21年度未だに企業立地計画の届出があった場合は、引き続き現行の率で助成します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
20	産業定着集積促進支援事業費	本県に長年立地する企業の定着促進のための工場等の新增設に対する助成	100,000	100,000	100,000	100,000	補助限度額を22年度から不動産取得税相当額に見直します。なお、建築工事に着手するなど21年度末までに工場等の新增設計画の届出があった場合は、引き続き現行の率で助成します。
21	肉豚価格安定事業費	肉豚の価格が低落した場合に、生産者に対し価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費	60,885	60,885	10,368	10,368	他県の例を参考に22年度から補助率を見直します。
22	肉用子牛価格安定資金造成事業費	肉用子牛の価格が低落した場合に、生産者に対し価格差補給金を交付するための基金造成に要する経費	78,618	78,618	0	0	他県の例を参考に22年度から基金への積立方法を見直し、既存の積立金で対応できる期間は積立を休止します。
23	運輸事業振興助成交付金	軽油引取税の税率引き上げに伴う輸送コストの影響緩和等のための、バス協会及びトラック協会の取組に対する交付金	380,371	380,371	342,333	342,333	全国で最もスリムな事例を参考に、22年度から算定額より10%を減額します。
24	日光宇都宮道路建設事業費	県道路公社の日光宇都宮道路の設備投資に要する経費への出資金	50,000	50,000	0	0	石那田インターチェンジ設置についての出資は当面見送ります。
25	道路管理調査費(道路台帳整備費)	道路法第28条に基づく道路台帳の整備に要する経費	12,927	12,927	6,867	6,867	既存旧台帳の修正であり、当面休止します。
26	都市計画調査費(都市計画基礎調査費)	都市計画区域マスタープランの策定及び人口・産業・土地利用等に関する現況・解析調査に要する経費	10,830	10,830	6,000	6,000	調査項目の中から外部委託するものを絞り込み、コストを縮減します。
27	県営水道事業助成費(元金・利子償還金)	鬼怒水道用水供給事業の健全な経営の確保のため、企業局が行う県営水道事業に対する助成	40,672	40,672	0	0	経営が安定していることから、24年度から一般会計からの助成は休止します。
28	高等学校等修学奨励費(貸付金)	高等学校等での修学奨励金に要する経費	49,812	36,574	45,768	32,692	融資実績を踏まえ、事業規模を見直し、併せて財源確保に努めます。

主な見直し事業一覧

2 県民ニーズへの的確な対応

(2) 関係団体(出資法人等)への県関与の見直し

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	福利厚生事業助成費	地共済栃木県支部が行う職員会館「ニューみくら」の運営に対する助成	41,139	41,139	39,083	39,083	更なる経営改善を図ります。
2	文化芸術振興推進事業(管理費除く補助金分)	栃木県文化協会等に対する助成	16,642	16,642	8,321	8,321	広報経費の見直し等により、22年度から削減します。
3	総合文化センター費(補助金)	(財)とちぎ生涯学習文化財団が実施する文化事業に対する助成	84,222	84,222	68,533	68,533	広報経費の見直し等により、22年度から削減します。
4	人権同和施策費(生活相談センター)	栃木県同和地区生活相談センターの運営費に対する助成	14,450	14,450	13,900	13,900	同和地区の生活相談事業に必要な経費であることから、継続します。
5	とちぎ心のルネッサンス事業費(補助金)	青少年の健全育成を図るための事業を行う(財)とちぎ青少年こども財団の管理費に対する助成	33,976	33,976	25,173	25,173	事業内容の見直し等と併せて、22年度から補助金を削減します。
6	とちぎ男女共同参画センター事業費(委託料)	男女共同参画社会の実現を図るための各種講座等の事業を行う(財)とちぎ男女共同参画財団に対する委託に要する経費	46,668	46,668	34,069	34,069	事業内容の見直し等と併せて、22年度から委託料を削減します。
7	看護師等養成所施設設備整備助成費	看護師等の計画的・安定的な確保を図るための民間の養成所が行う設備整備に対する助成	10,000	4,500	0	0	改革期間中は、休止します。
8	看護職員緊急確保対策事業費	再就業を希望する潜在看護職員の看護実践力と就業意欲を高めるため、講義や病院実習等の再就業への支援に要する経費	12,302	12,302	9,930	9,930	より多くの潜在看護職員の受講機会を確保するため、当該研修事業のうち、技術選択コースを継続し、知識・技術集中コースを25年度から廃止します。
9	定着・再就業促進等対策費	医療機関等の看護職員不足解消及び在宅医療の推進を図るため、未就業看護職員に対する就業促進事業、看護業務等のPR事業、訪問看護の実施支援事業(ナースセンター)の実施に要する経費	14,660	14,660	13,354	13,354	「悩めるナースの応援テレフォン事業」をこれまでの実績等を考慮し、22年度から廃止します。
10	保健医療提供体制協力促進費	栃木県医師会が実施する地域の実情に即した保健医療事業に対する助成	40,000	40,000	36,000	36,000	保健医療行政を円滑に推進するための事業の見直しを行い、継続します。
11	生活福祉資金貸付事業推進費	栃木県社会福祉協議会が実施する低所得者・高齢者・障害者等に対する資金貸付事業に対する助成	18,164	9,082	9,082	4,541	他県の事例を参考に民生委員実費弁償を段階的に引き下げるとともに、事務的経費の節約に努めます。
12	日常生活自立支援事業費	栃木県社会福祉協議会が実施するとちぎ権利擁護センター(通称 あすてらす)の運営等に対する助成	85,686	42,843	64,266	32,133	事業の効率的な運営を求め、事業費の節約に努めます。
13	老人保健福祉施設整備助成費	老人保健福祉施設整備に対する助成	356,400	356,400	178,200	178,200	県補助の特別養護老人ホームについては、23年度までは計画どおり整備することとし、24年度以降は国交付金による制度と調整を図りながら必要な数を確保します。また、それ以外の施設の整備については、関係機関と調整しながら延期します。
14	歯の健康センター事業費	障害者に対する歯科診療・巡回相談・歯科保健の相談指導等の実施に要する経費	39,697	39,674	29,658	29,635	事業の見直しを行い、25年度までにスリム化します。
15	ケアホーム等整備事業費	社会福祉法人等がグループホーム・ケアホーム事業を実施するための住居を新設・改修する経費に対する助成	29,250	9,750	12,390	4,130	改修工事を優先し、最小限の費用でより多くの定員増(新たな住まいの場)を確保することに重点を置きます。
16	精神科緊急医療等事業費(国庫対象移送費分除く)	患者移送費、輪番システムの運営等に要する経費	49,390	49,390	41,720	41,720	後方移院受け入れ交付金については、個別症例に基づいた移院までの期間の柔軟な対応などにより、経費の縮減を図ります。
17	国民健康保険助成費(国保連診療報酬審査支払事務費補助金)	国保連協会が行う診療報酬審査委員会の運営及び診療報酬明細書の審査・支払事務に対する助成	18,000	18,000	0	0	事業目的を達成したことから、22年度から廃止します。
18	中小企業情報化支援事業費(産業振興センター補助金・管理費)	県内中小企業の情報化を促進するため、(財)栃木県産業振興センターが各種情報の提供に必要な情報機器の管理等に対する助成	15,020	15,020	12,723	12,723	補助対象経費を22年度から見直します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
19	中小企業情報化支援事業費(産業振興センター補助金)	県内中小企業のIT化を促進するため、(財)栃木県産業振興センターが各種情報の提供に必要な情報機器の管理等に対する助成	10,891	10,891	6,535	6,535	補助率等を22年度から見直します。
20	中小企業支援ネットワーク事業費(産業振興センター補助金・管理費)	創業者や新事業活動に取り組む中小企業者を支援するため、(財)栃木県産業振興センターが実施する各種事業の管理運営に対する助成	32,013	32,013	27,118	27,118	補助対象経費を22年度から見直します。
21	中小企業支援ネットワーク事業費(産業振興センター補助金)	創業者や新事業活動に取り組む中小企業者を支援するため、(財)栃木県産業振興センターが実施する各種事業に対する助成	20,104	18,544	15,736	14,176	補助率等を22年度から見直します。
22	大谷地区採取場跡地緊急特別対策事業費(伝送ケーブル更新経費)	大谷石採取場跡地の安全対策に対する助成	10,924	10,924	5,462	5,462	安全対策に支障が生じないよう配慮しながら、伝送ケーブルの更新計画を見直します。
23	下請中小企業取引情報提供等事業費(産業振興センター補助金・管理費)	下請中小企業取引情報提供等事業に係る(財)栃木県産業振興センターに対する助成	20,119	20,119	17,042	17,042	補助対象経費を22年度から見直します。
24	緊急受注確保対策事業費(産業振興センター補助金)	世界的規模の景気後退に伴い、企業活動に大きく影響を受ける県内中小製造業を支援するため、受注の確保を中心とする緊急対策の実施に対する助成	14,416	14,416	5,224	5,224	緊急経済対策の必要性を踏まえながら、需要開拓等専門員の配置を24年度から見直します。
25	小規模企業経営支援事業費(管理費)	商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成	1,730,812	1,730,812	1,719,678	1,719,678	人事管理計画に沿った見直しを進めます。
26	小規模企業経営支援事業費(管理費)	商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成	12,282	12,282	8,312	8,312	補助対象経費を22年度から見直します。
27	中小企業組合等経営支援事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化等の事業に対する助成	133,355	133,355	133,355	133,355	今後、職員数削減に向けた見直しを行います。
28	信用保証協会助成費(保証料補給)	制度融資に伴う保証料減収に対する助成	31,682	31,682	38,472	38,472	足利銀行の一時国有化に伴う経過措置の終了後は、補助率の引下げを行います。
29	経営資源強化事業費(産業振興センター補助金・管理費)	経営資源強化事業に係る(財)栃木県産業振興センターに対する助成	27,152	27,152	23,000	23,000	補助対象経費を22年度から見直します。
30	国際活動促進事業費(国際交流協会補助金・管理費)	本県の国際化を推進するため、(財)栃木県国際交流協会が実施する多文化共生地域づくりに向けた各種事業の管理運営に対する助成	40,893	40,893	36,923	36,923	補助対象経費を22年度から見直します。
31	国際活動促進事業費(国際交流協会補助金)	本県の国際化を推進するため、(財)栃木県国際交流協会が実施する多文化共生地域づくりに向けた各種事業に対する助成	10,440	7,437	3,719	3,719	補助対象経費を22年度から見直します。
32	国際交流推進事業費	本県の友好交流先である浙江省、ヴォークリューズ県、インディアナ州との交流、また南米等県人会の活動助成に要する経費	16,661	16,661	12,258	12,258	南米等県人会の高校生受入事業及び友好交流青年相互派遣事業は休止します。また、南米等県人会活動費の助成を22年度から縮小します。
33	「やすらぎの栃木路」宣伝事業費(栃木県観光協会補助金)	テレビ等の広報媒体の活用や各種イベントの開催、観光マップ等の作成、マスコミや旅行エージェントへのプロモーション実施等に係る協議会業務を行う栃木県観光協会に対する助成	13,438	13,438	11,153	11,153	補助対象経費を22年度から見直します。
34	認定訓練助成事業費	中小事業主及びその団体が実施する認定職業訓練に要する経費に対する助成	48,247	24,124	29,000	14,500	補助対象経費等を22年度から見直します。
35	建設技能労働者育成事業費	建設関連技能者の養成のための認定職業訓練の振興とその運営団体の活性化を図るために要する経費に対する助成	10,610	10,610	5,306	5,306	補助対象経費等を22年度から見直します。なお、県単上乗せ分である認定職業能力開発校訓練費補助は22年度に単価を引下げ、23年度には廃止します。
36	とちぎアグリプラザ運営費	「とちぎアグリプラザ」内の食と農の交流室等の管理運営に対する助成	11,887	11,887	0	0	業務内容を見直すことにより、25年度から廃止します。
37	農業会議助成費	農業会議の管理運営に対する助成	34,419	34,419	34,329	34,329	補助対象経費を見直し、現行どおり継続します。
38	経営構造対策整備事業費	経営構造対策事業等の円滑かつ適正な実施及び確実な効果発現のために要する経費	10,782	10,782	5,782	5,782	事業推進指導の事業量が減少することから、事業量に応じた見直しを行います。
39	農地保有合理化促進対策費	農地保有合理化事業を実施する(財)栃木県農業振興公社に対する助成	10,006	10,006	0	0	業務の改善を進め、23年度末までに廃止します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
40	競技力向上費	本県のスポーツ選手の育成強化に要する経費	180,000	180,000	100,000	100,000	補助金額を段階的に削減し、同規模県と同じレベルに見直します。
41	学校スポーツ支援費 (派遣費)	栃木県中学校体育連盟及び栃木県高等学校体育連盟に対する関東大会、全国大会の出場選手・監督の交通費の一部助成	46,154	46,154	0	0	段階的に補助率、対象経費を見直し、24年度から休止します。
42	競技スポーツ普及振興費 (国民体育大会派遣費補助金)	国民体育大会に参加する選手団に対する助成	73,961	73,961	57,400	57,400	補助対象経費を一部見直します。
43	栃木県体育協会助成費	(財)栃木県体育協会に対する助成	75,117	75,117	61,181	61,181	他県の状況を踏まえ、事業費を見直し継続します。
44	警察行政促進助成費	栃木県暴力追放センター等が行う警察行政促進事業に対する助成	31,365	31,365	27,059	27,059	22年度から賛助会員の拡大等を実施し、補助金のスリム化を図ります。

主な見直し事業一覧

3 「最少の費用で最大の効果」の実現

(1) 費用対効果の徹底検証

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	次期総合計画策定費	平成23年度を初年度とする次期総合計画の策定に要する経費	21,121	21,121	0	0	職員で対応できるものについては自ら対応するものとし、経費を削減します。(22年度事業終了)
2	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために要する経費	800,000	800,000	200,000	200,000	他県の例を参考に22年度から2億円に減額します。
3	職員研修費	職員の能力向上や意識改革を図るための職員研修に要する経費	53,432	53,432	26,162	26,162	委託内容を24年度から見直し、職員による実施を増やします。
4	県庁舎等管理運営費(新庁舎関連)	本庁舎等の管理運営に要する経費	1,489,801	1,411,401	1,171,230	1,092,830	清掃等の庁舎管理業務の更なる節約に努めます。
5	危機管理センター運営費	危機管理センターの管理・運用に要する経費	80,338	73,764	94,608	88,034	県民の安全を確保するために必要なものであることから、現行どおり継続します。防災行政ネットワークについては、運用の見直しを検討します。
6	放送メディア広報費(テレビ・ラジオ等広報経費)	テレビ・ラジオ等の放送メディアを通して県民に県政をよりわかりやすく周知するための広報等に要する経費	784,212	784,211	638,743	638,742	段階的に削減し、25年度に20%削減とします。
7	県政広報費	県政広報紙とちぎ県民だより・広報誌とちぎの発行、パブリシティ活動及び職員による広報活動に要する経費	100,661	91,877	52,939	45,939	県民だより、広報誌とちぎの発行回数などの削減、ホームページ活用等により22年度から経費を削減します。
8	県営林事業特別会計繰出金	県営林事業特別会計への繰出金(職員費と公債費に要する経費)	354,998	354,998	235,927	235,927	県行分収林事業のあり方や職員数について早急に見直します。
9	福祉医療機構貸付金利子補給金	社会福祉法人等が福祉医療機構から借り入れた資金の償還に係る利子に対する助成	39,541	39,541	19,235	19,235	他県の例を参考に、22年度から新規借入分に係る助成を廃止します。
10	緊急分娩体制整備事業費	ハイリスク(帝王切開等)の分娩を扱う医療機関に対する助成	29,000	29,000	29,000	19,334	実施方法を見直すことにより、22年度から国庫補助制度を導入します。
11	がん総合対策費(地域がん登録等)	がんの実態分析のため、医療機関の協力を得て行う、がんの診断・治療情報の把握に要する経費	11,630	11,630	7,704	7,704	他県の例を参考に、実施方法を見直します。
12	新型インフルエンザ対策緊急推進事業費	新型インフルエンザ対策行動計画等に基づく発熱外来診療体制に係る経費及び抗インフルエンザウイルス薬の備蓄に要する経費	707,836	707,836	276,524	276,524	国のガイドラインで示された県の役割については引き続き実施します。
13	新型インフルエンザ対策費	新型インフルエンザの感染拡大を防止するための、積極的疫学調査、新型ウイルスの鑑別等に要する経費	34,772	34,772	8,561	8,561	他県の例を参考に、実施方法を見直したうえで、継続します。
14	ものづくり企業技術力強化事業費	地域中小企業の固有技術の強化による競争力の向上と内発型企業による産業の活性化を図るため、中小企業等が行う研究開発に対する助成	27,500	27,500	18,000	18,000	補助対象事業を24年度から見直します。
15	外国青年招致事業費	国際交流員配置及び県内取りまとめ団体として主催する研修会等に要する経費	14,475	14,405	4,186	4,151	国際交流員の配置を23年度から見直します。
16	高等産業技術学校共通運営費(訓練手当)	雇用対策法に基づき、職業訓練を受ける求職者に対して支給する訓練手当に係る都道府県負担分に要する経費	23,054	11,527	13,054	6,527	補助対象経費を24年度から見直します。
17	とちぎの食育推進事業費(学校給食県産農産物供給円滑化促進事業)	学校給食における県産農産物の供給拡大に対する助成 米飯給食の回数拡大支援に対する助成	10,280	10,280	0	0	県産農産物の供給拡大に対する支援については、22年度から廃止します。米飯給食の回数拡大支援は事業内容を見直したうえで25年度から廃止します。
18	「とちぎ食の回廊づくり」推進事業費	魅力あふれる食の街道の設定など「とちぎ食の回廊」のブランド形成に要する経費	13,520	13,520	0	0	3年間の事業であり、23年度から県職員自らの支援(ゼロ予算)で実施します。
19	財務会計システム開発費	次期財務会計システムの開発等に要する経費 運用開始予定:25年10月 現財務会計システム:6年4月稼働	13,000	13,000	232,000	232,000	システム運営経費の節減のため、開発経費の更なる縮減を図りながら、継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
20	用地造成事業会計貸付金 (貸付利子)	用地造成事業会計貸付金の利子収入	0	3,708	0	7,708	事業の内容から利子を負担することが 相当であると考えられることから、無利子貸 付金を有利子化します。
21	スクールサポート推進事業 費	スクールサポーターに要する経費	36,660	36,468	18,389	18,293	全国的な平均配置状況に合わせて見直し たうえ、継続します。

主な見直し事業一覧

3 「最少の費用で最大の効果」の実現 (2) 徹底的な節約

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	政策調整費	新たに取り組む必要があり、重要かつ緊急の行政課題の解決に向けた、総合的見地からの調査、研究等に要する経費	40,000	40,000	5,000	5,000	事業が減少していること等から、22年度から段階的に削減します。
2	職員健康管理費(人間ドック等負担金)	職員とその家族の人間ドックの実施及び職員の脳ドックの実施に対する負担金	28,220	28,220	20,775	20,775	家族の人間ドックを22年度に縮小、23年度から廃止するとともに、脳ドックを23年度に縮小、24年度から廃止します。
3	県庁舎等施設整備費	県庁舎、地方合同庁舎の施設等の改修、整備に要する経費	67,222	62,952	31,476	31,476	更なる節約に努め、必要最小限の改修、整備のみ実施します。
4	県有財産売払等事業費	県有財産の売払に要する経費	11,194	11,194	5,597	5,597	財産売払いに係る経費であり、更なる節約に努めます。
5	県庁LANシステム整備費	県庁LANの拡張及び老朽化機器の改修工事に要する経費	38,732	38,732	19,000	19,000	運営経費の更なる節約に努めます。
6	総合文化センター整備費	栃木県総合文化センターの施設設備の改修等に要する経費	16,170	16,170	8,085	8,085	改修計画の延伸等により、経費を削減します。
7	県民プラザ管理運営費	電話・受付・団体見学案内業務委託及び県政展示コーナーの管理に要する経費	29,536	29,536	23,211	23,211	議会受付案内は開催日のみとし、それ以外は現状を基本に効率化を図ります。
8	分析機器整備費	環境基準の適合状況、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等の規制基準に対する適合状況の試験検査、環境保全に関する調査研究に係る分析機器の更新に要する経費	22,728	22,728	20,650	20,650	民間委託との費用対効果の検証を行い、分析機器整備計画を見直し実施します。
9	奥日光フィールドミュージアム事業費	奥日光一体の各施設のネットワーク化を図るための施設整備に要する経費	64,734	64,734	11,000	11,000	施設利用者の安全確保を図りつつ、整備費の節約に努めます。
10	とちぎ健康の森運営費	とちぎ健康の森の施設の維持管理に要する経費	12,061	12,061	6,030	6,030	運営経費の更なる節約に努めます。
11	ひとにやさしいまちづくり推進事業費	栃木県ひとにやさしいまちづくり条例に適合させるために行う、既存の県有施設のバリアフリー改修に要する経費	15,000	15,000	7,500	7,500	適切な事業実施箇所を選択し、集中的に実施することで、継続します。
12	栄養改善対策費	地域保険法や健康増進法に基づく、人材の育成、普及啓発及び健康増進計画の基礎となるデータ取得のための調査に要する経費	27,256	25,280	5,953	3,977	経費の節減に努め、継続します。
13	生活習慣病予防対策費	がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病に関する医療機関の連携促進に要する経費	10,616	10,616	4,977	4,977	経費の節約に努め、継続します。
14	とちぎ健康21プラン推進事業費	県民の健康づくりを推進するための、とちぎ健康21プランの普及に要する経費	10,541	5,274	5,060	2,532	経費の節約に努め、継続します。
15	産業技術センター機器等整備費	産業技術センターにおける試験研究業務、技術支援等に必要機器の整備に要する経費	32,377	10,891	28,021	6,535	試験研究機器等の更新計画を見直すことにより、更なる節約に努めます。
16	とちぎ産業創造プロジェクト21事業費	産学官連携による個別プロジェクトの形成を目指す研究グループの育成支援及び産学官により構成されるコンソーシアムが行う高度な研究開発計画の実施に係る委託に要する経費	10,617	10,617	1,830	1,830	コンソーシアム事業を22年度から廃止します。
17	高等産業技術学校施設整備費	各高等産業技術学校の訓練機器の整備に要する経費	12,951	6,476	10,952	5,476	高等産業技術学校の訓練機器の更新計画を見直すことにより、更なる節約に努めます。
18	キャリア形成相談事業費	就職支援センターにおけるキャリアカウンセラーによる専門的な相談や職業紹介に要する経費	11,794	11,794	1,582	1,582	25年度から、職員が対応することにより実施します。
19	農業大学校施設整備費	農業大学校の教育施設の整備に要する経費	13,627	13,627	406	406	改修工事の内容、期間等を見直し、経費削減に努めます。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
20	飼料価格高騰緊急対策費(畜産試験場・酪農試験場)	飼料価格高騰に伴い不足する飼料費に要する経費	12,323	12,323	0	0	飼料価格は下降に転じていることから、22年度の飼料価格高騰緊急対策事業費は半減、23年度から廃止します。
21	土木行政情報化推進費(統合型GIS管理費)	統合型GISの運用管理等に要する経費	14,506	14,506	7,253	7,253	運営経費の更なる節約に努めます。
22	道路調査費	道路事業の計画策定、国庫補助導入に係る調査、渋滞対策に要する経費	127,100	127,100	63,540	63,540	22年度からトラフィックカウンターの新規設置を当面見送るとともに、実施計画箇所数を削減します。
23	塩那道路対策事業費	「塩那道路に係る基本方針」(H16.8.24庁議決定)に基づく、路線中間部における植生回復のための対策に要する経費	11,250	11,250	4,231	4,231	年度毎の植生回復事業量を22年度から見直します。
24	道路維持調査費	道路の適正かつ効率的な維持管理を図るための調査に要する経費	11,333	11,333	4,533	4,533	トンネル点検調査は徹底したコスト縮減を図るなど、更なる節約に努めます。
25	河川調査費(河川改修調査費)	河川改修計画立案のための基本計画、基本図の作成及びその他諸調査等に要する経費	45,886	45,886	19,548	19,548	事業採択予定箇所数の峻別により、22年度から計画箇所数を削減します。
26	水防費(河川水位・雨量情報観測システム等整備費)	水防計画に基づく河川水位・雨量情報観測システム等の修繕、更新等に要する経費	16,627	16,627	11,000	11,000	河川水位・雨量情報観測システム等の更新時期の見直しを行うなど、更なる節約に努めます。
27	東大芦川ダム関連事業費	東大芦川ダム中止に伴う鹿沼市との合意に基づく地域整備に要する経費	99,865	99,865	16,726	16,726	事業完了年度を延伸するなど、22年度から事業費を見直します。
28	河川管理費(ダム維持補修費)	正常かつ安全にダムの施設を稼働させるために、必要となるダム管理上の設備維持・修繕に要する経費	22,968	21,931	38,342	21,824	更なる節約に努めます。
29	砂防調査費	新たに国庫補助砂防事業を導入するための基本図作成等に要する経費及び法律に基づく指定地編入に必要な関係図書作成に要する経費	31,817	31,817	14,060	14,060	事業採択予定箇所数の峻別により、22年度から計画箇所数を削減します。
30	県営公園施設整備費	県営公園の施設等修繕のための経費	69,673	69,673	27,866	27,866	遊具等公園施設の長寿命化計画を策定し、改築・更新時期を平準化させ、ライフサイクルコストを縮減します。また、利用状況等に基づき施設の見直しを行います。
31	流域下水道事業会計繰出金	流域別下水道総合計画策定、処理施設長寿命化対策の計画策定等、起債対象以外の事業実施に要する一般財源からの繰出金	19,974	19,974	8,000	8,000	老朽化診断等の業務委託を行わず経年データ等を基に、施設の改築規模等の判断を職員が直接行うことによりコスト縮減に努めます。
32	県営住宅管理費	県営住宅の運営及び維持管理に要する経費	764,748	617,770	717,781	570,803	管理経費の見直しや計画修繕における地域住宅交付金の活用により、更なる節約を実施します。
33	用地調査費	国庫補助事業導入予定箇所における、用地測量及び物件調査等の先行実施に要する経費	48,630	48,630	24,000	24,000	優先順位を付けて調査を行うなど、更なる節約に努めます。
34	財務会計システム管理費	財務会計システムの維持管理に要する経費	184,817	183,725	166,353	165,353	更新機器(サーバ・端末機)については21年度更新から機種を見直し、運用管理委託業務については22年度から作業内容を見直したうえ、継続します。
35	外部人材活用非常勤講師配置事業費	小・中学校、特別支援学校への退職教員や社会人など外部人材の非常勤講師配置に要する経費	94,614	63,077	76,479	50,986	実績を踏まえ、22年度から勤務時間数と配置人数の一部を見直します。
36	家庭教育支援事業費	家庭教育振興促進委員会、家庭教育資料「思春期の子を持つ保護者へ」作成、とちぎ家庭教育サポート事業、家庭教育相談事業(夜間部分を除く)に要する経費	12,455	12,455	7,913	7,913	家庭教育相談事業の電話相談について、相談員の配置時間を段階的に縮減したうえ、継続します。
37	放課後子ども教室推進事業費	推進委員会、指導者研修、放課後こども教室に要する経費	14,944	7,532	12,351	6,234	更なる節約に努めます。
38	日光杉並木街道保護事業費	日光杉並木街道保護用地公有化事業及び日光杉並木樹勢回復事業に要する経費	208,400	33,680	119,350	15,870	日光杉並木街道保護用地公有化事業は、22年度から事業規模を縮小し、継続します。
39	日光杉並木街道保護基金積立金	日光杉並木街道保護基金積立金に売却代金、寄附金等を積み立てる経費	435,690	5,000	433,190	2,500	一般財源からの繰入金は、22年度から段階的に縮減し、継続します。
40	福利厚生費(人間ドック定健以外)	学校教育に携わる教職員の服務能率向上及び福利増進を図るため、学校共済組合栃木支部が実施する人間ドック事業費の一部負担に要する経費	58,575	58,575	0	0	受診枠について、22年度から段階的に1泊2日・節目を廃止し、日帰りへの集約を行います。また、25年度から廃止します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
41	情報管理推進経費 (ネットワーク高速化経費)	県警情報通信ネットワーク回線の高速化に要する経費	16,002	16,002	13,725	13,725	整備計画を精査した上で、22年度から整備内容を見直します。
42	健康管理経費 (人間ドック)	職員の人間ドックに要する経費	26,912	26,912	26,392	26,392	運営経費の更なる節約に努めます。
43	警察装備費 (県単独事業)	装備資機材等の整備に要する経費	10,531	10,531	4,455	4,455	整備計画を精査した上で、22年度から整備内容や数量等を見直します。
44	警察装備費 (国庫補助事業)	装備資機材等の整備に要する経費	21,972	10,986	11,630	5,815	整備計画を精査した上で、22年度から整備内容や数量等を見直します。
45	施設補修費 (施設補修費)	施設補修に要する経費	27,898	12,280	15,618	0	補修等の必要性を精査した上で、25年度から事業内容を見直します。
46	運転免許費 (運転免許証交付関係経費)	運転免許関係業務に要する経費	787,881	0	709,093	78,788	運営経費の更なる節約に努めます。

主な見直し事業一覧

4 持続可能な制度の確立等

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	こども医療費補助金	市町村が実施するこども医療費助成事業に対する助成	1,957,870	1,957,870	1,923,000	1,923,000	他県の例を参考に、所得制限(児童手当特例給付の所得制限準拠)の導入、入院時食事療養費助成を廃止します。また、こうした見直しを行ったうえで助成対象を小学6年生まで拡大します。
2	妊産婦医療費補助金	市町村が実施する妊産婦医療費助成事業に対する助成	263,859	263,859	219,000	219,000	他県の例を参考に、所得制限(児童手当特例給付の所得制限準拠)を22年度から導入します。
3	県南高等看護専門学院施設整備費	県南高等看護専門学院の施設設備や演習用備品等の整備・更新等に要する経費	14,328	14,328	10,000	0	運営経費の更なる節約に努めるとともに、授業料等を現行の2倍程度に改定し、計画的・安定的な学校運営を行います。
4	スポーツ・文化振興費	全国障害者スポーツ大会への本県選手団の派遣、栃木県障害者文化祭の開催に要する経費	12,364	12,364	5,710	5,710	受益者負担の適正化を図る観点から、参加費を徴収するとともに、各種事業の縮減を図ります。
5	一時保護所事業費	一時保護に係る措置費(県単独)	14,593	14,371	10,469	10,247	他県の例を参考に、22年度から指導食費については廃止し、散髪費、修学旅行費等の国庫補助対象経費については措置費で対応します。
6	海の自然体験活動推進事業費(市町村総合交付金)	市町が「とちぎ海浜自然の家」を2泊3日以上活用して行う海の自然体験活動推進事業に対する助成	20,423	20,423	0	0	対象経費がバス代であることから、受益者が負担するのが適当と考えられるため、22年度から廃止します。
7	日本スポーツ振興センター災害共済関係費	県立学校管理下で災害が発生した際、医療費等を受給するために、児童生徒の保護者が加入する公的共済制度に要する経費	157,075	10,811	154,910	9,285	すべての高等学校生徒の保護者負担割合について、日本スポーツ振興センター法施行令の範囲内まで引き上げ、継続します。

主な見直し事業一覧

5 公共事業等の見直し

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	農業関係試験研究機関再編整備事業費(農業試験場関係)	農業関係試験研究機関の機能強化を図るための再編整備に要する経費	657,177	657,177	57,734	57,734	いちご研究所や耐震基準を満たしていない本館の整備など、速やかに対応すべきもののみ対応し、その他を休止します。
2	農業関係試験研究機関再編整備事業費(畜産試験場関係)	農業関係試験研究機関の機能強化を図るための再編整備に要する経費	61,153	61,153	0	0	施設整備を22年度から休止します。

主な見直し事業一覧

6 継続するもの

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	市町村振興助成費(交付金)	「市町村振興宝くじ」収益金の(財)栃木県市町村振興協会に対する交付金	1,148,570	0	1,148,570	0	宝くじの収益が見込めるため、現行どおり継続します。
2	市町村合併推進支援事業費(支援交付金)	合併新法下での合併市町村の臨時的な財政需要の負担軽減を図るための交付金	100,000	100,000	100,000	100,000	新栃木県市町村合併支援プランに基づく合併市町村への既定の支援制度であることから、現行どおり継続します。(25年度事業終了)
3	基金積立金	財政調整基金等への積み立てに要する経費	204,952	0	0	0	基金への積立金であり、現行どおり継続します。
4	福利厚生事業費	自家用車で通勤する職員の駐車場を確保するために要する経費	12,237	12,237	11,757	11,757	交通機関利用不便地からの通勤に必要なため、現行どおり継続します。
5	私立高等学校授業料減免補助金	低所得世帯の負担軽減のため学校法人が行う授業料減免に対する助成	90,133	81,644	102,548	92,892	引き続き私立高等学校生徒を扶養する低所得世帯に対する負担軽減を図る必要があることから、現行どおり継続します。
6	私学共済補助金	私立学校教職員長期給付事業に対する助成	118,963	118,963	128,851	128,851	大部分の都道府県が同一の補助率で助成していることから、現行どおり継続します。
7	幼稚園助成費(幼稚園教材費等補助金)	幼稚園運営費補助金の交付対象とならない学法以外の幼稚園に対する教材費等の経費に対する助成	52,512	52,512	50,401	50,401	補助対象は零細な団体であり助成が必要であることから、現行どおり継続します。
8	幼稚園助成費(幼稚園第二子等保育料減免事業費補助金)	私立幼稚園に同時に2人以上在園している場合の保育料負担軽減のための保護者に対する助成	44,424	44,424	56,517	56,517	保護者負担軽減のため必要であることから、現行どおり継続します。
9	幼稚園助成費(幼稚園特別支援教育費補助金)	特別支援を要する園児が就園している私立幼稚園の管理費等に対する助成	240,296	129,752	293,608	155,232	特別支援教育を促進するために必要であることから、現行どおり継続します。
10	専修学校等助成費(専修学校等運営費補助金)	専修学校及び各種学校の運営に対する助成	33,920	33,920	31,362	31,362	全国的に実施している事業であることから、現行どおり継続します。
11	栃木県育英会補助金(育英会管理費)	財団法人栃木県育英会事務局の管理費に対する助成	38,831	38,831	38,831	38,831	奨学金制度の実施など、事業に必要な組織の維持に必要であることから現行どおり継続します。
12	栃木県育英会補助金(貸与事業等)	財団法人栃木県育英会が行う学資の貸与事業等に対する助成	61,525	61,525	33,434	33,434	奨学金制度を維持するため、現行どおり継続します。
13	徴税経費(コンビニ収納手数料)	自動車税のコンビニ収納に要する手数料	15,233	15,233	15,233	15,233	県税の徴収率向上のため必要な事業であることから、現行どおり継続します。
14	徴税経費(軽油引取税特別徴収義務者交付金)	軽油引取税の特別徴収事務に要する経費に対する助成	542,000	542,000	534,000	534,000	大部分の都道府県が同一の補助率で助成していることから、現行どおり継続します。
15	通知催告等経費	納税通知・催告書の作成、発送等に要する経費	155,500	150,000	153,793	148,293	県税の徴収率向上のため必要な事業であることから、事業費を精査し、継続します。
16	移動通信用鉄塔施設整備事業費	携帯電話の不感地域解消のため、過疎地等の市町村が行う移動通信用鉄塔施設の整備に対する助成	47,040	7,840	0	0	所期目的を達成するため、22年度まで継続します。
17	地上デジタル放送共聴施設整備事業費	共聴組合が行う地上デジタル放送共聴施設整備を支援する市町村に対する助成	17,515	17,515	0	0	23年7月のアナログ放送停止に伴う、デジタル放送への対応であることから、23年度の事業終了まで現行どおり継続します。
18	県域メディア整備事業費(県域テレビ中継局等整備事業費補助金)	とちぎテレビ放送のデジタル化に伴う中継局及び演奏所の整備に対する助成	434,900	434,900	0	0	23年7月のアナログ放送停止に伴う、デジタル放送への対応であることから、23年度をもって終了します。
19	隣保館運営等助成費	隣保館を設置している市町に対する運営費等の一部に対する助成	59,213	19,738	59,213	19,738	隣保館の運営に必要な経費であることから、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
20	人権同和施策費(委託分)	県が行う人権同和問題の啓発、償還事務等に関する事業等の委託に要する経費	17,120	17,120	17,120	17,120	人権同和問題の啓発等に必要経費であることから、現行どおり継続します。
21	女性自立支援センター(仮称)整備事業費	DV被害者等の相談・保護・自立支援のための「女性自立支援センター(仮称)」の整備に要する経費	263,767	243,523	0	0	女性の自立支援を図るために必要なことから、現行どおり継続します。(22年度で事業終了)
22	元気な森づくり推進市町村交付金事業費(ソフト事業)	元気な森づくり推進市町村交付金事業のうち森林環境学習等ソフト事業に要する経費	14,600	0	14,600	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
23	元気な森づくり推進市町村交付金事業費(ハード事業)	元気な森づくり推進市町村交付金事業のうち里山林整備事業等ハード事業に要する経費	220,400	0	220,400	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
24	とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費	とちぎの元気な森づくり県民会議等の事業に要する経費	14,446	0	14,446	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
25	浄化槽設置整備費	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(個人設置型及び市町村設置型)に対する助成	272,436	272,436	272,436	272,436	県に対して特別交付税措置がなされていることから、現行どおり継続します。
26	産業廃棄物監視指導費	産業廃棄物処理業者に対する監視、指導及び不法投棄対策に要する経費	49,078	0	49,078	0	産業廃棄物の適正な処理推進に必要な不可欠であり、現行どおり継続します。
27	廃棄物対策推進事業費(管理費)	(財)栃木県環境保全公社が実施する事業に対する助成	14,006	14,006	14,006	14,006	廃棄物行政の推進に必要な経費であり、現行どおり継続します。
28	馬頭最終処分場整備事業費	馬頭最終処分場(県管管理型最終処分場)の整備に要する経費(猛禽類モニタリング、検討委員会開催等)	94,337	94,337	15,147	15,147	最終処分場の整備は県が果たすべき役割であるので、現行どおり継続します。
29	馬頭最終処分場事業特別会計貸付金	馬頭最終処分場事業特別会計への貸付金(北沢不法投棄物撤去に要する経費)	46,000	46,000	210,000	210,000	当該不法投棄の撤去は、最終処分場の整備と一体のものであることから、現行どおり継続します。
30	林業労働力確保促進事業費	林業労働力の育成確保及び事業体の雇用管理の改善・事業合理化に要する経費	27,591	0	27,591	0	林業労働力確保対策を実施する必要があるため、現行どおり継続します。
31	林業金融事業費(森林組合協業化促進資金)	栃木県森林組合連合会及び森林組合に対し、組合員からの受託事業に必要な運転資金の融資に要する経費	40,000	0	40,000	0	融資実績を踏まえ、現行どおり継続します。
32	林業金融事業費(特用林産振興資金)	きのこ類の栽培を行う個人又は協業体に対し、きのこ栽培用原木等の取得及び菌の購入に要する経費の融資に要する経費	20,000	0	20,000	0	融資実績を踏まえ、現行どおり継続します。
33	元気な森を育む木の良さ普及啓発事業費	奥山林整備によって発生した木材を活用した学習用机・椅子の製作及び小学校等への配布に要する経費	49,500	0	49,500	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
34	公的森林整備事業費(貸付金)	公的森林整備を推進するため、(財)栃木県森林整備公社が実施する分収林事業(日本政策金融公庫借入金償還利子)に対する貸付	17,171	16,938	17,171	17,171	借入金の償還に係るものであり、現行どおり継続します。
35	公的森林整備事業費(管理費)	公的森林整備を推進するため、(財)栃木県森林整備公社が実施する分収林事業に対する助成	21,570	21,570	21,570	21,570	分収林事業に必要な経費であり、現行どおり継続します。
36	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費(箇所選定)	奥山林整備による間伐を円滑に実施するための、事業実施箇所の森林所有者に対する事業内容・協定条件の説明や、事業種別の振り分け等に要する経費	37,000	0	37,000	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
37	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費(単独事業)	15年以上未整備の人工針葉樹林について、概ね35%の強度間伐を実施するとともに、利用可能な間伐材を搬出し、木製学習机・椅子製作資材としての活用に要する経費	216,000	0	216,000	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
38	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費(獣害対策)	シカ・クマ保護管理計画該当市町内の4~12歳級の人工針葉樹林において、森林組合・事業体が実施する獣害防止対策(単木ネット巻き)に対する定額交付金に要する経費	21,600	0	21,600	0	とちぎの元気な森づくり県民税事業であり、現行どおり継続します。
39	看護師等養成所運営費補助金(民間立看護師等養成所分)	看護職員の安定的・計画的な養成を図るための民間立看護師等養成所の運営に対する助成(国庫補助分)	147,455	73,728	155,874	77,938	全国的に実施している事業であることから、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
40	交流職員費負担金	宇都宮市から派遣となっている交流職員2名分の職員費に係る負担金	11,887	0	11,887	0	保健衛生行政での人材育成を支援するために必要な事業であるため、現行どおり継続します。
41	院内保育所運営費補助金(民間立病院内保育所分)	看護職員の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図るため、民間立病院内保育施設の運営に対する助成(国庫補助分)	26,499	13,253	26,499	13,253	全国の実施状況を踏まえ、現行どおり継続します。
42	看護職員修学資金貸付事業費	看護職員の安定確保を図るための看護師等養成所在学者に対する修学資金の貸与に要する経費	61,524	2,024	61,524	2,024	県内の病院への就業を促進し、適正な医療水準を確保するため、現行どおり継続します。
43	福祉・介護人材緊急確保対策事業費(県実施分)	福祉・介護人材の新たな参入促進と定着を図るため、福祉・介護職に関心を有するものに対し、職場体験の機会を提供すること等に要する経費	14,641	0	0	0	福祉・介護人材の新たな参入促進と定着を図るための3年間の緊急対策事業であり、24年度から廃止します。
44	福祉・介護人材緊急確保対策事業費(補助金分)	介護福祉士養成施設が行う福祉・介護のイメージ・アップ事業や潜在的有資格者再就業支援研修事業等に対する助成	87,138	0	0	0	福祉・介護人材の新たな参入促進と定着を図るための3年間の緊急対策事業であり、24年度から廃止します。
45	福祉マンパワー確保対策事業費	福祉マンパワーの確保を図るため、無料職業紹介や合同面談会等の福祉人材センター事業に要する経費	20,800	20,800	20,800	20,800	福祉人材確保のため必要な事業であり、現行どおり継続します。
46	医師確保等支援事業費(後期研修医貸付)	小児科・産科・内科の専門医を目指す後期(専門)研修医を対象とした研修資金の貸付に要する経費	22,800	22,800	0	0	医師確保のための研修資金は、医学生修学資金貸付金に集中することとし、当初の予定どおり、新規貸付を22年度から廃止します。
47	第三次救急医療対策費(救命救急センター設備整備資金貸付金)	栃木県救命救急センターが必要な高度診療機能を保持するために行う医療機器の更新等に対する貸付に要する経費	400,000	0	400,000	0	第三次救急医療体制の確保は県の果たすべき役割であることから、現行どおり継続します。
48	公的医療機関等整備資金貸付金	公的医療機関等が医療需要に対処するために行う施設設備整備に対する貸付に要する経費	3,144,100	0	3,144,100	0	地域の基幹病院が医療需要に対処するため必要な制度であることから、現行どおり継続します。
49	塩谷地区地域医療確保事業費貸付金	国際医療福祉大学塩谷病院が行う地域医療の継続に必要な経費に対する貸付に要する経費	1,500,000	0	1,178,572	0	移譲後の病院における財政基盤の確保と医療再生を支援するため、現行どおり継続します。
50	周産期医療連携センター運営事業費	周産期医療連携センターの運営に対する助成	17,520	17,520	17,520	17,520	周産期医療機関の連携確保のため、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
51	小児救急拠点病院運営事業費	小児二次救急を担う小児救急拠点病院の運営に対する助成	91,175	45,590	109,410	54,708	全国で実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
52	小児休日・夜間急患センター等運営事業費	小児休日・夜間急患センターの夜間及び休日における小児科医等の配置に対する助成	68,675	68,675	60,547	60,547	小児救急医療確保のため、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
53	生活福祉資金貸付事業管理費	栃木県社会福祉協議会が実施する低所得者・高齢者・障害者等に対する資金貸付事業管理に対する助成	11,800	5,900	11,800	5,900	事業実施に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
54	総合周産期母子医療センター運営事業費(県単独分)	総合周産期母子医療センターの運営に対する助成(県単独分)	163,831	163,831	163,831	163,831	周産期医療の確保のため、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
55	総合周産期母子医療センター運営事業費(国庫補助分)	総合周産期母子医療センターの運営に対する助成(国庫補助分)	71,042	35,521	71,042	35,521	全国的に実施している事業であることから、現行どおり継続します。
56	第二次救急医療対策費(病院群輪番制病院運営事業)	休日夜間における重症患者の医療を確保するため、救急医療圏ごとに実施する病院群輪番制病院の運営費に対する助成	131,100	131,100	131,100	131,100	地域医療の確保・充実のため、現行どおり継続します。
57	第三次救急医療対策費(脳卒中・心臓病専門医確保事業)	救命救急センターが行う脳卒中・心臓病専門医の配置に対する助成	17,686	8,843	17,686	8,843	第三次救急医療体制の確保は県の果たすべき役割であることから、現行どおり継続します。
58	第三次救急医療対策費(救命救急センター土地使料負担金)	栃木県救命救急センターの土地使料に係る負担金	14,172	14,172	14,172	14,172	第三次救急医療体制の確保は県の果たすべき役割であることから、現行どおり継続します。
59	地域医療振興事業費	自治医科大学の施設整備財源に充てるため、地域社会振興財団に対する地域医療等振興自治宝くじの収益金の交付に要する経費	3,421,600	0	3,421,600	0	地域医療の確保・充実を図るため必要な経費であるため、現行どおり継続します。
60	地域福祉推進指導費補助金	地域福祉推進のため、栃木県社会福祉協議会が実施する市町社協等の福祉関係団体の育成支援に対する助成	81,123	81,123	81,123	81,123	事業実施に必要な経費であるため、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
61	長寿社会づくり振興事業費交付金	高齢社会対策大綱を実現するための事業等に要する経費の一部に充てるため、地域社会振興財団に対する地域医療等振興自治宝くじの収益金の交付に要する経費	2,707,200	0	2,707,200	0	全国の自治体が実施する事業に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
62	ドクターカー運行事業費	総合周産期母子医療センターに配置するドクターカーの運行に対する助成	18,982	18,982	18,982	18,982	事業の円滑な実施に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
63	とちぎ子ども医療センター事業費(自治医大分)	自治医科大学に設置した「とちぎ子ども医療センター」の運営費に対する助成	787,000	787,000	787,000	787,000	運営の効率化を求め、現在の県負担額を上限として継続します。
64	とちぎ子ども医療センター事業費(獨協医大分)	獨協医科大学に設置した「とちぎ子ども医療センター」の運営費に対する助成	96,000	96,000	96,000	96,000	運営の効率化を求め、現在の県負担額を上限として継続します。
65	福祉ボランティア活動推進事業費	栃木県社会福祉協議会が実施する地域福祉ボランティア団体のネットワーク化を図る事業に対する助成	24,637	20,303	24,637	20,303	事業実施に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
66	へき地医療拠点病院運営費補助金	へき地医療拠点病院が実施するへき地巡回診療事業等に対する助成	36,000	18,000	36,000	18,000	無医地区における医療の確保は県の責務であることから、現行どおり継続します。
67	へき地医療支援事業費	へき地診療所の運営に対する助成	38,000	12,667	38,000	12,667	無医地区における医療の確保は県の責務であることから、現行どおり継続します。
68	ドクターヘリ導入促進事業費	獨協医科大学が実施する救急医療専用ヘリコプターの運行に対する助成	45,128	22,564	169,828	84,914	救命率の向上のため、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
69	足利・大田原赤十字病院整備助成費	日本赤十字社栃木県支部が実施する足利・大田原赤十字病院の移転整備に対する助成	500,000	500,000	0	0	県南及び県北地域の地域医療の確保に必要なことから、現行どおり継続します。(23年度で事業終了)
70	介護保険指導助成費	介護サービスを利用する低所得者に対して市町村が行う負担軽減措置に係る経費に対する助成	21,280	7,095	21,000	7,000	介護サービスを利用する低所得者の利用者負担の軽減措置を講ずるためのものであり、現行どおり継続します。
71	軽費老人ホーム運営助成費	軽費老人ホームが行う居宅生活が困難な低所得者への利用料の減免に対する助成	385,356	385,356	365,580	365,580	18年度に補助対象経費の見直しを既に行ったことから、現行どおり継続します。
72	シルバー人材センター助成費	円滑かつ効果的なシルバー人材センター事業を展開するために設立された栃木県シルバー人材センター連合会に対する助成	11,785	11,785	11,785	11,785	シルバー人材センター事業を展開するために必要であることから、現行どおり継続します。
73	認知症地域ケア推進事業費	認知症の本人や家族を地域で支えるための医療、福祉等の連携体制の構築に要する経費	10,635	0	10,635	0	医療、福祉等の連携体制の構築に必要なことから、現行どおり継続します。
74	認知症対策連携強化事業費	地域包括支援センターに認知症連携担当を配置し、医療との連携や専門的見地からの支援の実施に要する経費	18,000	0	0	0	国の制度変更(市町村に対する直接補助)のため、22年度から廃止します。
75	はつらつとちぎ21推進事業費	全国健康福祉祭への栃木県選手団派遣事業、ねんりんピックとちぎの開催等に要する経費	11,927	10,681	12,248	11,002	全国健康福祉祭派遣事業は、全都道府県・政令指定都市が行う事業であることや21年に参加者負担金を見直していることから、現行どおり継続します。
76	肝炎対策費	肝炎に関する検査・治療等を総合的に実施するための、普及啓発、肝炎検査及び肝炎対策協議会の開催に要する経費	10,576	5,289	10,576	5,289	全国的に実施される国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
77	感染症指定医療機関支援等事業費	第2種感染症指定医療機関の病床確保のための運営費に対する助成	26,000	13,000	26,000	13,000	必要な病床数確保のため、現行どおり継続します。
78	がん総合対策費(地域がん診療連携拠点病院整備事業)	「がん医療の均てん化」を目的に、国が指定する地域がん診療連携拠点病院が実施するがん医療従事者研修事業等に対する助成	95,000	47,500	95,000	47,500	全国的に実施される国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
79	重症難病患者入院施設確保事業費	重症難病患者の適時適切な入院施設確保を目的とした医療機関連携体制の整備に要する経費	12,629	8,325	12,629	8,325	重症難病患者に対する地域医療連携体制維持のために必要な経費であることから、現行どおり継続します。
80	小児慢性特定疾患治療研究事業費	小児慢性特定疾患を有する児童に係る治療研究に対する医療費のうち、自己負担分に対する助成	32,268	32,268	32,268	32,268	実施している県はありませんが、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
81	特定疾患医療費(県単独疾患分)	国指定の特定疾患治療研究事業(45疾患)以外の県単独で指定する8疾患の治療研究に対する助成	29,649	29,649	30,239	30,239	19年度に補助対象経費の見直しを既に行ったことから、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
82	特定疾患審査委託費	肝炎治療の医療費レセプトの審査に要する経費	12,801	12,801	12,801	12,801	国の制度に基づいて医療費助成をするうえで必要な経費であることから、現行どおり、継続します。
83	難病患者在宅介護支援事業費	在宅の人工呼吸器装着者を介護する家族に対する支援に要する経費	40,267	40,267	40,267	40,267	在宅難病患者介護家族の病気時等に、一時的な入院や介助人の派遣を行うために必要な経費であることから、現行どおり継続します。
84	社会参加促進事業費(国庫)	障害者社会参加総合推進事業、とちぎ視聴覚障害者情報センターの運営に要する経費	43,434	21,722	43,434	21,722	とちぎ視聴覚障害者情報センターの運営経費等であることから、現行どおり継続します。
85	社会復帰促進費(社会復帰施設運営費補助金)	回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するために整備した社会復帰施設に対する助成	482,632	240,067	0	0	障害者自立支援法の経過措置期間満了後、24年度から廃止します。
86	重症心身障害児(者)通園事業費	在宅の重症心身障害児に対する通園の方法による療育訓練、家族に対する家庭における療育技術の習得に向けた支援に要する経費	153,272	76,637	153,272	76,637	福祉サービス(個別給付)化について国が検討中であり、制度化されるまでの間は、県主体の国庫補助事業として、現行どおり継続します。
87	就労支援事業費(就業・生活支援センター費)	障害者就業・生活支援センターの運営に要する経費	26,450	13,225	31,740	15,870	障害者就業・生活支援センターの運営経費であることから、現行どおり継続します。
88	障害児(者)在宅福祉費(重心医療費補助金)	市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に対する助成	1,252,483	1,252,483	1,477,000	1,477,000	全国的に同様の事業を実施しているところであり、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
89	障害者就労訓練設備等整備事業費	就労移行支援、就労継続支援等の新事業へ移行する際に必要となる設備整備等に対する助成	35,000	0	35,000	0	障害者に対する就労移行支援に要する助成であることから、現行どおり継続します。
90	障害者自立支援特別対策事業費	国交付金を原資に造成した基金による特別対策事業に要する経費	466,566	91,121	0	0	国から交付された基金事業であり、24年度から廃止します。
91	自立支援医療費(精神通院医療)	診療報酬審査の事務に要する経費	24,550	24,550	24,550	24,550	診療報酬審査の事務委託経費であることから、現行どおり継続します。
92	地域移行促進施設整備事業費	社会福祉法人等が新築・改築するグループホーム等の整備資金の貸付に要する経費	30,000	0	30,000	0	地域移行の円滑な推進を図るために必要な貸付であることから、現行どおり継続します。
93	療育センター費(レスパイトケア対応分)	人工呼吸器を装着した在宅の重度心身障害児等を看護する家族等が地域の中で安心して生活ができることを目的に行う短期入所事業に要する経費	15,431	4,369	15,431	4,369	人工呼吸器を装着した在宅の重度心身障害児等の短期入所事業に要する経費であることから、現行どおり継続します。
94	安心こども特別対策費(研修事業等)	安心こども基金を活用し、家庭的保育の推進、保育の質の向上のための研修等の実施に要する経費	13,000	2,500	0	0	国から交付された基金事業であり、23年度から廃止します。
95	安心こども特別対策費(保育所緊急整備)	安心こども基金を活用し、保育所、認定こども園等の整備及び放課後児童クラブの設置を推進するために要する経費	671,500	3,200	0	0	国から交付された基金事業であり、23年度から廃止します。
96	育成医療費(県単独分)	18歳未満の身体障害児等に係る医療費のうち、国の制度において自己負担が生じる部分の県単独肩代わり	22,652	22,652	22,652	22,652	同様の事業を実施している都道府県は少数ですが、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
97	児童健全育成事業費(地域子育て支援拠点事業費)	子育て不安の緩和等を目的として子育て親子の交流等を促進する「子育て支援拠点」を設置・運営する市町村に対する助成	261,205	130,602	402,467	201,234	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
98	児童健全育成事業費(放課後児童健全育成事業費(国庫分))	市町村が実施する「放課後児童クラブ」の運営費に対する助成	629,302	314,651	803,734	401,867	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
99	児童健全育成事業費(民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金)	民間の児童福祉施設に併設した児童館において、児童館事業の総合的な展開を図るため、市町村の委託若しくは助成を受けて運営している児童館等に対する助成	36,427	18,214	40,447	20,224	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
100	児童保護措置費(県単独措置費)	措置入所児童に係る県単独上乗せ	17,499	17,499	17,499	17,499	全国的に実施していることから、現行どおり継続します。
101	妊婦健康診査支援事業費	市町村が実施する妊婦健康診査の公費負担に対する助成	412,400	0	0	0	国から交付された基金事業であり、事業期間である23年度から廃止します。
102	ひとり親家庭医療対策費	市町村が実施するひとり親家庭の親と子に係る医療費助成事業に対する助成	244,794	244,794	349,000	349,000	所得制限が既に導入されていることから、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
103	不妊対策推進事業費	不妊治療に要する経費のうち、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精に対する助成	86,600	43,300	86,600	43,300	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
104	母子保健医療費(県単独分)	未熟児や長期入院加療を要する結核児童に対する医療費等のうち、国の制度において自己負担が生じる部分の県単独肩代わり	19,355	19,355	19,355	19,355	同様の事業を実施している都道府県は少数ですが、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
105	産休等代替職員費	児童福祉施設等の設置者が産休等職員の代替職員を臨時的に任用するための経費に対する助成	10,920	10,920	11,096	11,096	全国的に実施していることから、現行どおり継続します。
106	先天性代謝異常検査費	先天性代謝異常及び甲状腺機能低下症の早期発見、早期治療に向けた、検査費及び検体送料の経費に対する助成	42,995	42,995	42,995	42,995	全国的に実施していることから、現行どおり継続します。
107	第3子以降保育料免除事業費	保育所入所児童のうち、第3子以降の3歳未満児の保育料を免除する市町村に対する助成	216,243	216,243	269,924	269,924	同様の事業を実施している都道府県は少数ですが、今後も重点的に取り組む必要があることから、現行どおり継続します。
108	生活衛生営業指導事業費	栃木県生活衛生営業指導センターが実施する生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の向上を図るため各種事業に対する助成	12,055	6,027	12,055	6,027	経営指導、各種相談の現行水準を確保し、現行どおり継続します。
109	産業プラン策定事業費	本県産業の振興方策を示すとちぎ産業プランの改定に要する経費	17,698	17,698	0	0	2年間の事業であることから、現行どおり継続します。(22年度末で事業終了)
110	大谷石採取場跡地緊急特別対策事業費(観測システム管理運営費等)	大谷石採取場跡地の安全対策に対する助成	48,702	48,702	48,702	48,702	住民の安全確保の観点から、現行どおり継続します。
111	鉱業対策事業費	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成	22,473	22,473	22,473	22,473	汚染防止と住民の安全確保の観点から、現行どおり継続します。
112	陸砂利採石監視員設置事業費(市町村総合交付金)	陸砂利採石監視員に係る事務の執行に要する経費	32,603	32,603	32,603	32,603	権限移譲事務であることから、現行どおり継続します。
113	県産品販路拡張推進事業費(とちぎ県産品振興協会補助金・管理費)	とちぎ県産品振興協会が実施する物産展、商談会等に対する助成	13,595	0	13,595	0	県産品の販路拡張のため必要かつ効果的な事業であることから、現行どおり継続します。
114	「やすらぎの栃木路」宣伝事業費(協議会等負担金)	テレビ等の広報媒体の活用や各種イベントの開催、観光マップ等の作成、マスコミや旅行エージェントへのプロモーション実施等に係る協議会に要する経費	23,016	23,016	23,016	23,016	観光誘客を図るための近県や市町村との共同事業であることから、現行どおり継続します。
115	職業能力開発協会助成費(管理費)	技能尊重の機運を醸成し技能者の社会的地位の向上を図るため、栃木県職業能力開発協会が実施する各種事業等に対する助成	25,260	12,630	25,260	12,630	全国的に実施する国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
116	職業能力開発協会助成費	技能尊重の機運を醸成し技能者の社会的地位の向上を図るため、栃木県職業能力開発協会が実施する各種事業等に対する助成	12,106	6,053	12,106	6,053	全国的に実施する国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
117	特別職業訓練事業費(管理費)	離職者、障害者、母子家庭の母等に対する職業訓練の実施に要する経費	32,421	0	32,421	0	全国的に実施する受託事務であることから、現行どおり継続します。
118	特別職業訓練事業費	離職者、障害者、母子家庭の母等に対する職業訓練の実施に要する経費	319,253	0	319,253	0	全国的に実施する受託事務であることから、現行どおり継続します。
119	“食と農”交流促進事業費	食と農ふれあいフェア開催に要する経費	10,000	0	10,000	0	県民の“食と農”に対する理解を深めるため必要なことから、現行どおり継続します。
120	中山間地域農村環境保全事業費	持続的な農業生産活動の維持を通じた農地、土地改良施設等の利活用と保全活動を促進するために要する経費	12,308	0	12,308	0	基金充当事業であり、中山間地域の活性化に必要なことから、現行どおり継続します。
121	農業近代化資金融通促進費	農業投資を行う担い手農業者が借り受ける資金に対する利子補給	25,233	25,233	24,984	24,865	農業経営の改善や、安定的な経営を目指す農業者に対する支援事業であり、現行どおり継続します。
122	農業改良資金貸付事業特別会計繰出金	就農支援資金貸付事業に係る資金造成のための繰出金	31,000	13,323	24,000	1,314	特別会計からの繰入金範囲内で実施することができるため、現行どおり継続します。
123	担い手経営強化促進事業費(農地確保・利用支援事業、面的集積活動支援事業)	農地の面的集積を促すため、栃木県担い手育成総合支援協議会に基金を造成するために要する経費	10,438	0	10,438	0	担い手への農地の利用集積に対する支援であり、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
124	開発研究費	農作物の高品質安定生産や省力・低コスト生産を積極的に推進するための技術開発等に要する経費	11,408	0	11,408	0	各県と連携して農林水産研究高度化事業を継続して実施します。
125	農業雇用確保緊急対策事業費	失業者で就農を希望する者を対象とする、農家が行う就農に向けた実践研修に対する助成	31,185	31,185	0	0	当初計画のとおり22年度で終了します。
126	指定・受託試験研究費	全国的・広域的な農業生産振興のための指定試験及び本県農業振興に高い効果が得られる受託試験の実施に要する経費	32,744	0	32,744	0	今後も、国及び独立行政法人からの指定・受託試験を積極的に受け入れます。
127	青果物価格安定対策事業費(指定野菜)	指定産地で生産される指定野菜の市場価格が低落した場合に、生産者に対し価格差補給金を交付するための基金造成に要する経費	12,035	12,035	12,035	12,035	全国で同一の負担割合で実施されているため、現行どおり継続します。
128	水産振興推進事業費	養殖漁協の運転資金への低利融資を行うために金融機関に資金を預託	15,000	0	15,000	0	養殖漁業者に対する支援事業であり、現行どおり継続します。
129	優良種子確保推進事業費	主要農作物種子法に基づき優良な種子の生産及び普及を促進するため、主要農産物種子の生産体制整備等に対する助成	175,000	0	175,000	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
130	競争力強化生産総合対策費	産地競争力の強化に取り組む産地を対象に、消費者や実需者ニーズに対応し、担い手を中心とする「攻め」の取組を強化した生産体制の確立に対する助成	460,000	0	460,000	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
131	飼料生産利用対策事業費	飼料生産機械の導入や集出荷施設整備等に対する助成	91,187	0	90,000	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
132	土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良区等による施設整備補修のための資金を全国土地改良事業団体連合会において基金造成するために要する経費	10,800	10,542	10,102	10,000	ストックマネジメントの着実な推進の観点から、現行どおり継続します。
133	監理諸費(土木関係団体助成費)	(社)栃木県建設業協会が実施する県内建設業者に対する県等発注工事代金の一部立替払制度に対する貸付金	100,000	52	100,000	52	県内の経済状況を考慮し、引き続き建設業者を支援する必要があることから、現行どおり継続します。
134	道路調査費(スイッチ那須)	那須高原でのパーク&バスライド社会実験に対する負担金	13,700	13,700	0	0	社会実験は毎年度改善を図り、24年度以降は民間事業者による事業実施を目指します。
135	鉄道網整備促進費(損失補填分)	第3セクター鉄道の経営安定化を図るための経常損失に対する助成	63,772	63,772	70,990	70,990	地域の公共交通を維持するために必要であることから、現行どおり継続します。
136	鉄道網整備促進費(輸送高度化分)	第3セクター鉄道の輸送高度化事業に対する助成	19,279	19,279	11,984	11,984	地域の公共交通を維持するために必要であることから、現行どおり継続します。
137	市町村道路整備受託事業費	市町村道路の整備について県が技術的支援として行う受託事業に要する経費	48,700	0	0	0	県の公共事業の状況に合わせ、特定財源を確保しながら実施します。
138	河川受託事業費	河川改修工事に付帯する市町村道橋梁工事等の受託に要する経費	208,850	0	200,000	0	県の公共事業の状況に合わせ、特定財源を確保しながら実施します。
139	水防費(水防演習費)	関東五県(東京、神奈川除く)の持ち回りで行う水防演習に要する経費	24,800	24,800	0	0	5年に1度の事業であり、次回の本県開催については内容の見直しを検討します。
140	砂防受託事業費	砂防工事等に付帯する市町村道橋梁工事等の受託に要する経費	34,050	0	30,000	0	県の公共事業の状況に合わせ、特定財源を確保しながら実施します。
141	街路事業調査費	従来为国庫補助事業及び緊急地方道路整備事業の導入予定箇所について、調査業務委託に要する経費	31,338	0	31,338	0	現行どおり継続します。
142	管繕費	県有施設に係る1件100万円未満の小規模な修繕及び工事に要する経費	154,000	154,000	154,000	154,000	適切な修繕により県有施設をより長期間使用できることから、現行どおり継続します。
143	建築助成費(人にやさしいまちづくり事業費)	市街地における高齢者・障害者の安全かつ快適な移動を確保するための施設整備等に対する助成	15,331	15,331	0	0	22年度から廃止します。ただし経過措置として、現在実施中の事業については現行どおり継続します。
144	耐震改修促進事業費	民間住宅の耐震診断・改修に助成する市町村に対する助成	87,000	87,000	174,000	174,000	県民の安全を確保するため、27年度末までに耐震化率を90%とする目標に向けて、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
145	県有建築物耐震化推進事業費	県有建築物の耐震改修に要する経費	554,318	455,698	2,329,000	2,221,000	防災上重要な県有建築物の耐震化率を27年度末までに90%以上とする目標に向けて、現行どおり継続します。
146	県有自動車購入費	県単車両の更新整備に要する経費	41,743	41,743	41,743	41,743	老朽車両等の最低限の更新は必要であることから、更新基準を見直したうえ、継続します。
147	工業用水対策費	鬼怒工業用水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、企業が行う工業用水道事業に対する負担金	250,643	80,643	118,902	51,098	一般会計保有水量に係る負担金であることから、現行どおり継続します。
148	教育委員会事務局運営(営繕)費	教育委員会事務局所管施設の小破修繕工事等に要する経費	16,700	16,700	16,700	16,700	適切な修繕により県有施設をより長期間使用できることから、現行どおり継続します。
149	高校奨学金助成費	高校奨学金(財団法人栃木県育英会)に要する経費	173,000	0	173,000	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
150	高校再編整備費(科学技術高校)	科学技術高校の整備に要する経費	3,307,900	3,196,308	0	0	ものづくり県を支える人材育成のための科学技術高校の整備であることから、現行どおり継続します。(23年度で事業終了)
151	高校再編整備費(科学技術高校以外)	県立高校の再編整備(前期計画)に要する経費	29,701	29,701	0	0	魅力と活力ある県立高校づくりのため、現行どおり継続します。(23年度で事業終了)
152	高等学校校舎耐震化対策事業費(緊急防災対策費)	県立学校耐震補強基本方針に基づく県立高等学校校舎の耐震化に要する経費	337,084	330,304	162,684	160,049	26年度完了の目標に向けて、引き続き着実に実施します。
153	高等学校校舎耐震化対策事業費(大規模改造事業費)	県立高等学校校舎の耐震補強工事に併せて実施する大規模改修工事に要する経費	645,581	645,581	407,529	407,529	耐震補強工事と併せて実施した方が効率的であることから、現行どおり継続します。
154	学校指導力強化対策事業費(小学校低学年非常勤講師配置事業費)	小学校第1、2学年で児童が36人以上在籍する学級への非常勤講師の配置に要する経費	673,247	669,728	654,941	651,530	小学校低学年からきめ細かな指導を行うために効果的な事業であることから、現行どおり継続します。
155	高等学校・特別支援学校非常勤職員費(学校医・歯科医・薬剤師)	健康診断等を行う学校医等の配置に要する経費	100,815	100,815	98,888	98,888	生徒の健康管理のために必要な事業であることから、現行どおり継続します。
156	スクールカウンセラー活用事業費	スクールカウンセラーの配置に要する経費 ・小学校 71校、中学校 140校、 県立高校 10校	142,813	95,427	166,217	111,067	学校教育相談の充実のために必要な事業であることから、引き続き配置の拡充を図ります。
157	豊かな心を育む教育推進事業費	感性を育み、命の大切さを学ばせるための、集団宿泊活動や世代間交流、動植物の育成体験等に要する経費	11,112	0	11,112	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
158	理科支援員等配置事業費	先端技術に関する実験等を通じた小学校理科の活性化に要する経費	31,461	0	31,461	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
159	外国語指導助手配置費	県立学校に配置する外国語指導助手に要する経費	86,924	86,501	86,924	86,501	県立学校における英語教育の改善・充実、国際理解教育と国際化社会に対応できる人材を育成する観点から現行どおり継続します。
160	地域産業担い手育成プロジェクト事業費	地域の企業等と連携し、地域産業の担い手となる人材育成プログラムの開発に要する経費	26,000	0	26,000	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
161	県立中高一貫教育校教育振興費	県立中高一貫教育校において特色ある教育活動を行うなど、中高一貫教育の振興に要する経費	10,090	10,044	15,283	15,214	中高一貫教育校において特色ある教育活動に必要な経費であり、効率的な実施に努め、現行どおり継続します。
162	高校教育活性化プラン事業費	「とちぎの誇れる人材育成プラン」、「魅力ある学校づくりプラン」に要する経費	30,000	30,000	0	0	21年度からの3ヶ年事業として実施し、当初の目的を達成するため、24年度から廃止します。
163	学校看護師等配置事業費(学校看護師)	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校への非常勤学校看護師の配置に要する経費 ・配置校 14校中10校(15人)	21,589	21,492	23,242	23,136	児童生徒のよりよい健康状態の維持や安全な学校生活の確保に努める必要があることから、現行どおり継続します。
164	学校支援地域本部事業費(運営協議会費等)	国庫事業「学校支援地域本部事業」の実施に要する経費	140,586	0	0	0	当初の目的を達成するため、23年度から廃止します。
165	学校支援地域本部事業費	国庫事業「学校支援地域本部事業」を実施するために要する経費	13,000	0	0	0	当初の目的を達成するため、23年度から廃止します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
166	青少年教育施設再編整備事業費	19年度末に廃止した青少年教育施設(今市少年自然の家・南那須少年自然の家)の処分等に要する経費	146,475	146,475	0	0	廃止施設の適切な管理を図るため、23年度までは現行どおり継続します。
167	学校スポーツ支援費(地域指導者派遣事業)	公立小・中・高校運動部に対する地域のスポーツ指導者派遣に要する経費	18,946	0	0	0	当初の目的を達成するため、24年度から廃止します。
168	グリーンスタジアム整備費	グリーンスタジアムの改修に要する経費	765,517	765,517	0	0	プロスポーツ使用への適合及び安全性の向上のため、現行どおり継続します。(22年度で事業終了)
169	文化財保護事業費	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく、国及び県指定文化財の保存修理、保存整備に対する助成	72,865	72,865	31,884	31,884	文化財の保護に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
170	全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備事業費	23年度に本県で開催予定の第24回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催準備に要する経費	20,115	20,115	0	0	23年度に開催予定の大会であることから、現行どおり継続します。実施に当たっては、協賛金の確保や実施手法の工夫を図り、経費縮減に努めます。
171	車両購入費(更新)	県単独警察車両の更新整備に要する経費 ・県単独警察車両台数 四輪車 366台 二輪車 7台	89,467	88,712	64,990	64,184	警察車両は警察活動を行う上で重要な資機材であることから、現行どおり継続します。ただし、緊急走行の少ない車両については、更新基準の見直しを行います。
172	新型インフルエンザ対策資機材整備費	新型インフルエンザが発生した場合の発生地域の封じ込めや交通規制を行うために必要な防護資機材の整備に要する経費	15,011	15,011	10,343	10,343	パンデミック時に備え、現行どおり継続します。今後は、適正な在庫管理等に努め、24年度から数量等の見直しを行います。
173	違法駐車対策費	良好な駐車秩序の維持、警察力の合理的な再配分を行うための違法駐車対策確認事務委託等に要する経費 ・4署4ユニット	85,065	0	77,546	0	違法駐車対策は必要であることから、現行どおり継続します。
174	情報管理推進経費(県警WANリース)	県警情報通信ネットワーク機器リースに要する経費	36,334	36,334	36,334	36,334	県警情報通信ネットワークの運営には必要な経費であることから、現行どおり継続します。
175	車両購入費	小型警ら車等の整備に要する経費	10,875	10,875	10,875	10,875	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
176	警察庁舎等施設整備費	施設整備(新規事業)に要する経費	22,649	0	22,649	0	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
177	施設補修費(小破修繕費)	施設補修(小破修繕)に要する経費	100,000	0	100,000	0	施設の管理運営に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
178	施設維持費(新設庁舎維持費)	新設庁舎等の維持管理(光熱水費等)に要する経費	14,319	14,319	14,319	14,319	施設の管理運営に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
179	活動経費(捜査活動報償費)	犯罪の内偵捜査活動及び取締り活動時の捜査協力、情報提供等の謝礼に要する経費	13,826	6,913	13,826	6,913	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
180	保安関係許可経費	風俗営業、銃砲等許可等の保安関係業務(許認可事務)に要する経費	15,598	0	15,598	0	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
181	交通企画費(交通安全教育関係費)	交通安全教育等に要する経費	301,598	0	301,598	0	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。

主な見直し事業一覧

7 内部努力の徹底(各種運営費等)

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
1	企画諸費(運営費)	総合政策課及び秘書室の運営に要する経費	12,389	12,387	7,718	7,716	運営経費の更なる節約に努めます。
2	地価調査費(委員会・鑑定評価業務委託)	県内の土地の価格の踏査に要する経費	36,423	36,198	34,452	34,227	地価調査箇所の見直しを行います。
3	職員健康管理費(健康診断)	職員の定期健康診断、採用時健康診断の実施に要する経費	77,632	77,632	53,824	53,824	法定外検査項目の眼底検査を24年度から廃止するとともに、がん検診(胃がん・大腸がん)を24年度から縮小し、25年度に節目ドックへの負担金のみ残して廃止します。
4	職員健康管理費(内科診療)	職員の健康管理のための、内科診療、歯科診療及び特殊健康診断の実施に要する経費	33,227	18,446	16,265	15,785	内科診療を25年度から休止します。
5	文書管理事務費	郵便料、庁外送委託料、毛筆浄筆筆耕料等の文書管理事務に要する経費	123,660	123,586	107,494	107,420	運営経費の更なる節約に努めます。
6	法令審査公報費	栃木県公報の発行、法令審査、争訟事務等に要する経費	11,159	10,879	10,886	10,836	運営経費の更なる節約に努めます。
7	自動車集中管理費	集中管理自動車等の維持管理及び自動車借上げに要する経費	45,111	45,111	45,111	45,111	公用車の維持管理は必要であることから、現行どおり継続します。
8	公舎等管理運営費	公舎等の管理運営に要する経費	16,226	11,841	16,226	11,841	施設の老朽化や経年劣化に伴う維持管理に必要な経費であり、現行どおり継続します。
9	県有財産管理費	県有財産の維持管理、取得、処分等に要する経費	54,851	46,398	54,851	46,398	一定の維持管理は必要であることから、現行どおり継続します。
10	地方庁舎管理費	地方合同庁舎10庁舎の管理に要する経費	320,749	301,264	286,245	266,760	運営経費の更なる節約に努めます。
11	県税徴収費	県税の賦課徴収、自主納税の促進、納期内納入の奨励等に要する経費	11,886	4,217	10,831	3,162	運営経費の更なる節約に努めます。
12	税務事務オンライン経費	税務電算処理システムの運用に要する経費	157,148	157,148	147,470	147,470	運営経費の更なる節約に努めます。
13	税務管理費	各県税事務所及び自動車税事務所の維持管理等に要する経費	52,255	49,755	48,085	45,585	運営経費の更なる節約に努めます。
14	税込確保特別対策事業費	特別徴収指導及び軽油調査並びに口座振替促進に要する経費	10,617	5,117	9,369	3,869	運営経費の更なる節約に努めます。
15	税務電子申告経費	税務電子申告システムの運用に要する経費	14,195	14,195	13,689	13,689	運営経費の更なる節約に努めます。
16	コンピュータ運用管理費	共用コンピュータの維持管理等に要する経費	574,365	574,365	499,298	499,298	運営経費の更なる節約に努めます。
17	情報ネットワーク推進事業費	行政情報提供サービスを受けるための経費	25,330	25,330	0	0	行政情報、資料等は無償で閲覧することができるホームページで代替できるため、22年度から廃止します。
18	行政ネットワーク充実事業費	マロニエ21ネットの維持管理等に要する経費	313,665	313,469	272,678	272,415	運営経費の更なる節約に努めます。
19	美術館管理運営費(管理費等を除く)	県立美術館の管理運営に必要な施設管理、維持管理等に要する経費	31,683	30,312	28,652	27,281	運営経費の更なる節約に努めます。
20	美術館展覧会費(長期契約を除く)	県民の多彩な要求に配慮し、かつ美術の向上に資するため、幅広い視点による展覧会の開催及び積極的な普及教育事業の実施に要する経費	51,250	18,727	45,632	13,109	企画展の内容を22年度から見直します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
21	美術館展覧会費(美術資料購入費)	県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の円滑かつ効率的な購入に要する経費	11,000	11,000	6,600	6,600	作品の購入経費を段階的に削減します。
22	博物館管理運営費(管理費等を除く)	県立博物館の管理運営に必要な施設管理、維持管理等に要する経費	40,227	38,295	36,448	34,466	運営経費の更なる節約に努めます。
23	博物館企画事業費(企画展・常設展等)(長期契約を除く)	郷土の自然と文化について理解を深めてもらうため、幅広い視点による展覧会及び各種展示や講座、見学会・観察会など、積極的な普及教育事業の実施に要する経費	15,150	7,519	12,894	5,263	企画展の内容を22年度から見直します。
24	とちぎボランティアNPOセンター管理運営費(長期契約を除く)	県民の社会貢献活動を促進するため、ボランティアやNPO等の活動に必要なさまざまな情報の受発信や交流の拠点等となる「とちぎボランティアNPOセンター」の管理運営に要する経費	25,587	25,555	21,754	21,722	運営経費の更なる節約に努めます。
25	消防学校等管理費(長期契約等を除く)	消防学校の運営及び管理に要する経費	15,736	15,736	15,736	15,624	運営経費の更なる節約に努めます。
26	消防学校運営費	消防学校の教育訓練の実施に要する経費	20,584	20,431	17,576	17,423	教育訓練に支障が生じない一部の経費については、22年度から削減します。
27	消防学校派遣教官職員費	各消防本部から消防学校に派遣されている職員に係る給与等に要する経費	31,000	31,000	31,000	31,000	派遣教官の適正数を確保する必要があることから、現行どおり継続します。
28	防災行政ネットワーク費(管理運営経費)(法定手数料を除く)	防災行政ネットワーク(地上系、衛星系)の運用及び管理に要する経費	206,362	194,328	165,830	165,830	防災行政ネットワークについては、低コストの移動系無線の利用を図り、経費を削減します。
29	防災行政ネットワーク費(交換部品購入経費)	防災行政ネットワーク(地上系、衛星系)の定期交換部品の購入に要する経費	13,870	13,870	9,690	9,690	定期交換部品の効率化を図り、22年度から経費を削減します。
30	航空防災費(長期契約等を除く)	救急救助、林野火災、大規模災害等に迅速的確に対応するため、航空隊(消防防災ヘリ「おおるり」)による機動性に富んだ消防防災活動に要する経費	49,707	49,248	43,626	43,167	点検整備や救助用資機材の更新など、ヘリの安全運航と隊員の安全確保に努めながら、効率的な執行に努めます。
31	消費生活センター運営費(消費生活相談員)	消費生活相談員の報酬、共済費、費用弁償に要する経費	16,916	16,838	15,154	15,154	市町村との役割分担を踏まえ、相談員の勤務体制を見直し、22年度から管理費を削減します。
32	県民相談員費	県民相談員9名及び臨時補助員2名の配置に要する経費	25,687	25,553	21,834	21,720	相談体制の運用を適宜見直し、22年度から経費を削減します。
33	青少年行政費	青少年の健全育成と非行防止を目的として、県の総合的な青少年対策の効果的な推進を図るための「青少年指導員」及び「行政事務嘱託員」等に要する管理費に要する経費	21,630	21,521	18,289	18,196	事業内容の見直し等と併せて、22年度から管理費を削減します。
34	環境森林部運営費	環境森林部の運営に要する経費	11,741	10,648	8,650	8,507	運営経費の更なる節約に努めます。
35	県民の森管理費	県民の森の維持管理に要する経費	10,957	10,957	10,642	10,642	運営経費の更なる節約に努めます。
36	林業センター管理費	林業センターの維持管理に要する経費	14,576	13,384	14,104	12,912	運営経費の更なる節約に努めます。
37	公共用水域等水質監視事業費	公共用水域及び地下水の水質保全を図るため、水質汚濁状況の常時監視等に要する経費	35,007	34,318	31,575	30,886	運営経費の更なる節約に努めます。
38	地盤沈下対策費	地盤沈下の実態を把握するための、精密水準測量、地盤沈下計による地盤変動調査及び地下水位の観測等に要する経費	23,690	23,660	21,300	21,270	地盤変動及び地下水位観測点の見直しを行うとともに、データの蓄積等を活用し、より効率的な観測を実施します。
39	大気汚染監視事業費(大気汚染常時監視等)	大気環境の保全を図るための、大気汚染防止法第20条及び第22条に基づく自動測定機による常時監視に要する経費	41,075	41,075	35,096	35,096	運営経費の更なる節約に努めます。
40	大気汚染自動測定機器整備費	大気汚染防止法第20条及び第22条に基づく大気汚染常時監視測定機器の整備・更新に要する経費	39,577	39,577	23,350	23,350	大気汚染常時監視機器整備更新平準化計画に基づき計画的に整備します。
41	ダイオキシン類対策費(測定施設)	「ダイオキシン類測定施設」における施設及び機器等の保守管理及び安全試験室の運転に必要な光熱水費等に要する経費並びに試料採取車の管理に要する経費	14,489	14,489	13,574	13,574	保守管理委託の効率化を図り、更なる節約に努めます。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
42	自然公園等施設管理費	県有自然公園等施設を安全かつ快適に利用できるようにするための維持管理に要する経費	39,753	31,077	36,073	27,397	運営経費の更なる節約に努めます。
43	審査事務費(生活保護法施行事務費)	生活保護法による医療・介護扶助の支払審査委託に要する経費	11,188	11,188	12,590	12,590	制度の円滑な実施に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
44	生活保護法施行事務費(国庫補助分)	生活保護法施行事務の円滑な運用及び適正実施に要する経費	34,058	8,239	31,395	5,767	経費の節減に努め、継続します。
45	衛生指導費	保健福祉行政の推進に要する経費	14,199	14,199	10,340	10,340	運営経費の更なる節約に努めます。
46	衛生福祉大学校運営費	衛生福祉大学校の維持管理に要する経費	20,411	20,411	17,349	0	運営経費の更なる節約に努めるとともに、授業料等を現行の2倍程度に改定し、計画的・安定的な学校運営を行います。
47	衛生福祉大学校事業費	衛生福祉大学校で実施する専門科目の講義や臨床実習等に要する経費	88,234	49,184	74,998	0	運営経費の更なる節約に努めるとともに、授業料等を現行の2倍程度に改定し、計画的・安定的な学校運営を行います。
48	健康福祉センター運営費	健康福祉センターの管理運営に要する経費	13,156	13,156	9,209	9,209	運営経費の更なる節約に努めます。
49	健康福祉センター庁舎管理費	健康福祉センターの庁舎管理に要する経費	33,549	32,827	28,624	27,902	運営経費の更なる節約に努めます。
50	健康福祉センター車両管理費	健康福祉センターの車両管理に要する経費(58台分)	14,000	14,000	9,800	9,800	運営経費の更なる節約に努めます。
51	県南高等看護専門学校事業費	県南高等看護専門学校が実施する専門科目の講義や臨床実習等に要する経費	18,721	14,669	15,912	2,557	運営経費の更なる節約に努めるとともに、授業料等を現行の2倍程度に改定し、計画的・安定的な学校運営を行います。
52	保健環境センター庁舎管理運営費	保健環境センターの庁舎管理に要する経費	66,136	43,620	59,593	37,077	運営経費の更なる節約に努めます。
53	保健環境センター試験検査費	保健環境センターで行う試験検査、技術指導等に要する経費	12,530	12,373	7,580	7,423	運営経費の更なる節約に努めます。
54	介護研修センター費	県民を対象とした無料研修、福祉用具展示事業等に要する経費	34,586	34,586	0	0	介護研修・福祉用具展示については、市町や民間等でも実施していることから、24年度から廃止します。
55	旧軍恩給援護関係委託事務費	旧軍人軍属等とその遺家族並びに未帰還者等に対する第1号法定受託事務に要する経費	13,449	0	13,449	0	旧軍恩給援護関係事務に関する委託経費であることから、現行どおり継続します。
56	高齢者総合相談事業費	高齢者やその家族に対する生活全般にわたる相談等に要する経費	26,546	26,546	15,453	15,453	地域包括支援センターにおいても同様の相談事業を行っていることから、一般相談については22年度から、また専門相談については24年度から廃止します。
57	エイズ・性感染症等予防対策費	エイズ等の性感染症のまん延を防止するための普及啓発、HIV・性感染症検査等に要する経費	11,333	5,117	10,742	4,821	他県の例を参考に、実施方法を見直します。
58	感染症対策費	感染症発生动向の調査や予防体制を確立するための予防接種センターの設置に要する経費	15,423	0	15,423	0	検査手数料を徴して、感染症の発生动向を調査する事業に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
59	感染予防対策費	赤痢菌・O157等の細菌検索事業、集団給食施設等に対する感染症予防対策に要する経費	10,368	0	10,368	0	検査手数料を徴して、感染症の発生动向を調査する事業に必要な経費であるため、現行どおり継続します。
60	駒生園費	とちぎりハピレーションセンター駒生園の管理運営に係る経費	101,515	6,698	86,287	5,693	運営経費の更なる節約に努めます。
61	障害者福祉事務費	元身体障害者医療福祉センター体育館(わかくさアリーナ)及び跡地の管理等に要する経費	10,310	10,306	6,186	6,182	運営経費の更なる節約に努めます。
62	精神保健福祉センター事業費	精神保健福祉センターにおける各種事業(精神医療審査会、自立支援医療支給認定、技術指導・技術援助、精神保健福祉相談等)の実施に要する経費	14,972	11,070	13,972	10,170	運営経費の更なる節約に努めます。
63	相談支援事業費(更生相談所)	身体障害者手帳交付等に要する経費	15,862	15,781	11,592	11,533	地方分権推進委員会勧告に基づき、身体障害者手帳交付事務が市に移譲されることを想定し、経費の節減を図ります。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
64	とちぎりハビリテーションセンター管理費	とちぎりハビリテーションセンターの建物管理に要する経費	74,119	64,351	63,001	54,698	運営経費の更なる節約に努めます。
65	乳幼児支援事業費	乳幼児をもつ親の養育、しつけ、医療等に関する悩みや不安等への対応、さらに虐待の防止のために、専門の相談員による相談に要する経費	11,259	11,259	9,283	9,283	療育相談事業については、市町との連携を図りつつ、事業の整理・縮減を図ります。
66	児童相談所管理費(維持管理費・措置費)	嘱託医師(療育手帳)の報酬・費用弁償、心理判定嘱託員の活動旅費等に要する経費	16,443	16,443	16,443	16,443	施設の運営及び児童の処遇水準確保に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
67	児童相談所管理費(維持管理費・措置費等除く)	雇上医師等の報償費報酬・特別旅費、その他児童相談所の運営に要する経費	12,585	12,579	12,585	12,579	施設の運営及び児童の処遇水準確保に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
68	那須学園管理費(維持管理費)	那須学園(児童自立支援施設)の管理運営に要する経費	13,544	8,867	13,544	8,867	施設の運営及び児童の処遇水準確保に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
69	食品衛生指導費	食品衛生法等に基づく営業許可、監視指導等及び食品関係団体等との連携による食品衛生意識の啓発等に要する経費	28,616	0	28,616	0	関係法令等に基づく指導・監視等に要する経費であることから、現行どおり継続します。
70	食品衛生民間活力活性化事業費	食品衛生水準の向上を図るための、食品営業施設監視及び食品衛生責任者に対する講習会の開催等に要する経費	18,069	0	18,069	0	民間活力活性化を図るため、現行どおり継続します。
71	動物愛護指導センター運営費	動物愛護指導センターが実施する犬ねこの引取、動物管理指導及び動物愛護啓発等に要する経費	12,616	9,744	5,666	2,794	他県の例を参考に、25年度から犬ねこ引取業務委託の廃止等を行います。
72	食肉衛生検査所管理運営費	県北、県南食肉衛生検査所の管理運営に要する経費	12,014	0	12,014	0	運営経費の更なる節約に努めます。
73	産業技術センター費(事務費)	産業技術センターの運営に要する経費	36,049	16,819	33,526	14,296	運営経費の更なる節約に努めます。
74	産業技術センター費(産業創造プラザ管理運営負担金)	産業技術センターの運営に要する経費	74,338	63,232	65,854	54,748	運営経費の更なる節約に努めます。
75	産業技術センター機器等維持修繕費	産業技術センターにおける機器の維持修繕に要する経費	32,382	20,194	30,363	18,175	必要最小限の維持修繕により、更なる節約に努めます。
76	技術開発支援事業費	本県中小企業の技術力向上や新製品開発を支援するため、客員高度技術者招へい事業、機器の開放、依頼試験等の実施に要する経費	12,768	2,078	11,459	769	客員高度技術者招へい事業の実施回数を24年度から見直します。また、事業関連物品等の更なる節約に努めます。
77	研究開発事業費	本県中小企業の技術力向上や新製品開発を支援するための共同研究、受託研究等の実施に要する経費	21,127	8,875	17,865	5,613	研究に係る費用や件数を25年度から見直します。
78	旅券事務費(管理費)	旅券法に基づく一般旅券の発給管理に要する経費	53,842	0	8,282	0	22年10月に市町村へ権限移譲する方針に沿って、継続します。
79	旅券事務費(事務費)	旅券法に基づく一般旅券の発給管理に要する経費	28,165	0	68,362	0	22年10月に市町村へ権限移譲する方針に沿って、継続します。
80	県央高等産業技術学校運営費	県央高等産業技術学校の運営に要する経費	67,376	14,556	82,824	14,206	運営経費の更なる節約に努めます。
81	県北高等産業技術学校運営費	県北高等産業技術学校の運営に要する経費	24,928	5,667	19,624	3,015	運営経費の更なる節約に努めます。
82	県南高等産業技術学校運営費	県南高等産業技術学校の運営に要する経費	14,372	1,776	13,786	1,483	運営経費の更なる節約に努めます。
83	高等産業技術学校共通運営費(管理費)	各高等産業技術学校の運営に要する経費	16,282	8,141	16,282	8,141	職業訓練指導に係る経費であることから、現行どおり継続します。
84	高等産業技術学校施設維持費	各高等産業技術学校の訓練機器の維持に要する経費	33,884	16,942	33,884	16,942	訓練機器の維持管理であることから、現行どおり継続します。
85	農業振興事務所費	農業振興事務所の運営に係る旅費・その他事業費等に要する経費	27,001	13,501	27,002	13,501	国庫補助を活用し必要額を確保することにより現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
86	農業大学学校教育研修費	農業大学校生の教育に要する経費	12,490	306	12,398	214	運営経費の更なる節約に努めます。
87	農業大学校運営費	農業大学校の運営に要する経費	25,395	17,167	22,178	13,950	運営経費の更なる節約に努めます。
88	農業試験場運営費	農業試験場の本場、分場、原種農場の運営に要する経費	20,750	18,698	16,099	14,047	運営経費の更なる節約に努めます。
89	農業大学校教育研修費	農業大学校生の教育に要する国庫補助対象外経費及び農業者の短期研修等に要する経費	23,710	4,467	22,370	3,127	学生の海外派遣事業の見直しなどにより、経費を削減します。
90	農業試験場運営費	農業試験場の本場、分場、原種農場の施設管理に要する経費	29,935	25,382	27,807	23,254	効率的な運営により、経費を削減します。
91	継続試験研究費	「とちぎ”食と農”躍進プラン」を達成するために必要な試験研究の実施に要する経費	12,603	6,082	12,603	6,082	新品種・新技術の開発に向けて、現行どおり継続します。
92	水産試験場運営費	施設運営に要する経費	145,567	102,395	131,954	88,782	運営経費の更なる節約に努めます。
93	水産試験研究費	水産資源の保護増大及び生産拡大並びに水域生態系の保全等に関する技術開発を通して、地域の振興等に寄与する受託事業	13,050	0	13,050	0	受託事業であるため、現行どおり継続します。
94	酪農試験場費	施設運営に要する経費	21,661	3,439	20,629	2,407	運営経費の更なる節約に努めます。
95	牛海綿状脳症死亡牛検査施設等運営費	施設運営に要する経費	30,460	4,511	30,009	4,060	運営経費の更なる節約に努めます。
96	畜産試験場費	施設運営に要する経費	36,213	6,662	29,864	2,715	運営経費の更なる節約に努めます。
97	家畜伝染病予防費(県単独)	家畜保健衛生所で行う家畜伝染病予防法に基づく伝染病疾病の検査等に要する経費	12,736	0	12,736	0	全国的に実施している事業であることから、現行どおり継続します。
98	家畜保健衛生所費	施設運営に要する経費	14,057	14,057	14,057	14,057	施設管理に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
99	酪農試験場費	酪農試験場における飼料購入に要する経費	20,925	0	20,925	0	飼料購入経費であることから、現行どおり継続します。
100	家畜伝染病予防費	家畜保健衛生所で行う家畜伝染病予防法に基づく伝染病疾病の検査等に要する経費	38,944	0	38,944	0	全国的に実施している国庫補助事業であることから、現行どおり継続します。
101	深山・板室ダム管理事業費	深山・板室ダム管理の円滑化かつ適正な維持管理のために要する経費	43,876	2,468	43,876	2,468	ダム管理経費であり、現行どおり継続します。
102	監理諸費(道路河川監視員費)	道路河川監視員による巡視を行い、道路法、河川法に違反する行為を防止し、道路河川管理の適正化に要する経費	106,610	106,610	87,298	87,298	22年度から道路河川監視員の配置人員数を見直します。
103	財産管理費	県土整備部出先機関庁舎等の維持管理に要する経費	17,180	17,180	13,721	13,721	庁舎管理に係る委託業務を見直すことにより、更なる節約に努めます。
104	建設業監理費(建設業監理費)	建設業者の建設業許可、経営事項の審査及び入札参加申請事務に要する経費	37,274	0	35,947	0	運営経費の更なる節約に努めます。
105	電算積算管理費	工事執行管理システムの運用管理に要する経費	60,022	60,022	49,818	49,818	運営経費の更なる節約に努めます。
106	土木行政情報化推進費(電子入札システム管理費)	電子入札システムの運用管理等に要する経費	15,256	14,274	11,941	10,959	運営経費の更なる節約に努めます。
107	栃木ヘリポート事業費	栃木ヘリポートの管理運営に要する経費	15,076	9,133	15,840	9,897	栃木ヘリポートの管理経費であり、現行どおり継続します。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
108	道路管理調査費(道路管理費)	道路の維持管理に要する経費	315,834	313,055	258,154	258,154	21年度から橋りょうなどの連続照明の一部消灯を実施します。
109	道路管理調査費(長大トンネル管理費)	長大トンネル管理に要する経費(管理費)	37,601	37,601	33,089	33,089	更なる節約に努めます。
110	道路管理調査費(長大トンネル設備保守費等)	長大トンネル管理に要する経費(設備保守、照明等の電気料等)	107,938	105,086	121,987	121,987	管理対象トンネルが25年度までに7箇所増加するため経費は増加しますが、更なる節約に努めます。
111	河川管理費(水文観測費)	河川計画の立案、工事実施、適正な維持管理に必要な県内における主要地点の水位流用観測の実施に要する経費	19,247	19,247	19,247	19,247	継続的な観測が必要であることから、現行どおり継続します。
112	河川管理費(河川管理費)	県管理の一級河川の河川環境の保全及び河川管理施設の維持管理に要する経費	43,007	41,833	34,452	34,452	不法投棄物撤去の箇所の峻別及び河川管理施設の維持管理内容を見直すなど、更なる節約に努めます。
113	水防費(河川水位・雨量情報観測システム等運営費)	水防計画に基づく河川水位・雨量情報観測システム等の保守点検及び運用に要する経費	21,661	21,661	19,571	19,571	水防計画書の電子データ化による印刷製本の廃止など、更なる節約に努めます。
114	河川管理費(松田川ダム管理費)	足利土木事務所管内の松田川ダムの維持管理に要する経費	15,945	14,976	15,937	14,968	更なる節約に努めます。
115	河川管理費(三河沢ダム管理費)	日光土木事務所管内の三河沢ダムの維持管理に要する経費	20,692	19,388	20,688	19,385	更なる節約に努めます。
116	河川管理費(ダム統括管理費)	那珂川水系に位置する西荒川ダム・塩原ダム・寺山ダム・東荒川ダムの4ダムを、那珂川水系管理事務所で統括管理するために要する経費	87,728	82,719	87,414	82,412	更なる節約に努めます。
117	県営公園管理費	県営公園の管理運営を行うための経費	39,084	39,084	23,888	23,888	最低限の県民サービスの維持を図りながら、更なる節約に努めます。
118	建築監理費(建築指導費)	構造計算適合性判定委託に要する経費	38,076	0	38,076	0	法定判定業務であるため、現行どおり継続します。
119	用地管理費(未登記処理費)	未登記案件の解消に向けた、土地測量業務及び登記申請書類作成等に要する経費	15,000	10,040	6,024	6,024	優先順位を付けて調査を行うなど、更なる節約に努めます。
120	会計運営費	栃木県収入証紙の取扱に要する経費	114,372	114,372	102,772	102,772	取扱件数の減による手数料の減少を見込んだうえ、継続します。
121	議会事務局運営費	印刷製本費・筆耕翻訳料・委託料等、議会事務局運営に要する経費	61,154	61,146	51,550	51,542	ホームページの管理については22年度から職員直営、本会議のインターネット中継委託についてはテレビ・ラジオの代替広報媒体があることから23年度から廃止、「県議会とちぎ」の広報紙については25年度から印刷方法を見直し、継続します。
122	教育委員会事務局運営費	事務局の運営に要する経費	22,542	22,542	16,308	16,308	運営経費の更なる節約に努めます。
123	教育事務所運営費	教育事務所の運営に要する経費	23,173	23,173	15,220	15,220	運営経費の更なる節約に努めます。
124	総合教育センター運営費(その他)	総合教育センターの長期継続契約を除く運営に要する経費	53,705	51,848	46,053	44,196	運営経費の更なる節約に努めます。
125	県立学校間情報ネットワーク事業費(通信運搬費)	県立学校間情報ネットワークのインターネット接続サービス、アクセス回線、センター回線の通信に要する経費	38,060	38,060	38,060	38,060	県立学校間情報ネットワークの維持に必要であることから、現行どおり継続します。
126	県立学校間情報ネットワーク事業費(保守委託料)	県立学校間情報ネットワークのネットワークシステム機器保守に要する経費	45,178	45,178	45,178	45,178	県立学校間情報ネットワークの維持に必要であることから、現行どおり継続します。
127	高等学校設備充実費(図書整備費)	高等学校・福祉科・中学校図書整備に要する経費	34,435	34,435	21,238	21,238	更なる節約に努めます。
128	高等学校設備充実費(教材・教員等設備充実)	高等学校における教材・教員等設備充実に要する経費	32,840	32,840	18,718	18,718	更なる節約に努めます。
129	高等学校産業教育設備整備費	産業教育振興法に基づく、高等学校における産業教育のための実験実習設備の整備に要する経費	23,380	23,380	13,327	13,327	更なる節約に努めます。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
130	特別支援学校設備充実費	特別支援学校の設備整備に要する経費	15,465	15,465	10,208	10,208	更なる節約に努めます。
131	高等学校運営費(管理費)	全日制高等学校の管理運営に要する経費	10,402	10,402	10,402	10,402	学校農場管理に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
132	高等学校運営費(管理費)(その他)	全日制高等学校の管理運営に要する経費	66,980	66,980	65,320	65,320	運営経費の更なる節約に努めます。
133	高等学校運営費(一般)(その他)	全日制高等学校の一般運営に要する経費	1,243,695	1,212,095	1,147,681	1,116,081	運営経費の更なる節約に努めます。
134	定時制高等学校等運営費	定時制高等学校(併設校7校)の運営に要する経費	10,530	10,530	8,109	8,109	運営経費の更なる節約に努めます。
135	単位制高等学校運営費(その他)	学悠館高等学校の管理運営に要する経費	61,982	60,120	53,599	51,737	運営経費の更なる節約に努めます。
136	特別支援学校運営費(その他)	特別支援学校の管理運営に要する経費	393,728	391,026	374,889	372,920	運営経費の更なる節約に努めます。
137	全日制農業高等学校実習費(維持管理費)	全日制農業高等学校における農業実習費、林業実習、水産実習に要する経費	141,619	13,405	141,619	13,405	農業実習等に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
138	全日制高等学校実験実習費	全日制高等学校及び中高一貫中学校の実験実習に要する経費	91,810	91,810	56,626	56,626	更なる節約に努めます。
139	特別支援学校実習費	特別支援学校の作業学習等に要する経費	14,576	10,799	9,627	5,850	更なる節約に努めます。
140	全日制高等学校課題研究実習費	学習指導要領に位置づけられた科目「課題研究」の実施に要する経費	19,420	19,420	11,977	11,977	更なる節約に努めます。
141	教員人事システム運営費	教員人事情報システムの運用経費及びソフトウェアの維持管理に要する経費	16,827	16,827	15,686	15,686	教員人事情報システム維持管理方法を22年度に見直します。
142	教職員旅費(小・中・高・特支)	教職員の旅費に要する経費	991,258	991,258	869,584	869,584	実績を踏まえ、経費縮減に努めます。
143	初任者研修事業費	教職員の初任者研修に係る旅費及び、研修受講者の後補充等の非常勤職員に要する経費	159,102	159,102	137,636	137,636	実績を踏まえ、初任者研修受講者の後補充非常勤講師に係る費用(非常勤報酬、費用弁償)を見直したうえ、継続します。
144	県立学校入学者選抜費	県立学校入学者選抜に要する経費	24,250	0	24,250	0	県立学校の入学選抜に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
145	青少年教育施設管理運営費	青少年教育施設(芳賀青年の家・太平少年自然の家)の管理運営に要する費用	22,901	13,420	22,901	13,420	新たな青少年教育施設の整備にあわせて廃止予定の施設ですが、前倒して廃止等が可能か検討を行います。
146	足利図書館運営費	長期契約継続を除く、足利図書館の施設管理運営に要する経費	12,470	12,469	0	0	行財政改革大綱及び足利市との調整に基づき、25年度までに移管を行います。
147	足利図書館事業費	足利図書館の図書資料購入と情報システム運用業務に要する経費	19,832	19,832	0	0	行財政改革大綱及び足利市との調整に基づき、25年度までに移管を行います。
148	図書館運営費	県立図書館の施設管理運営事業に要する経費	16,425	16,425	16,425	16,425	図書館運営に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
149	図書館事業費	県立図書館の図書資料購入に要する経費	22,759	22,759	22,759	22,759	図書館運営に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
150	県立図書館蔵書検索システム等整備費	図書館業務、蔵書検索、横断検索、県立学校図書館に対する書誌データダウンロードの各システムの使用料及び賃借料に要する経費	19,126	19,126	3,784	3,784	更なる節約に努めます。
151	国庫補助発掘調査費	県内で史跡及び史跡指定の可能性の高い重要遺跡の内容確認調査、開発事業に対する事前の確認調査、農政部事業に伴う本調査費用のうち、教育委員会が負担する個人農家分に要する経費	18,048	9,024	13,382	6,691	更なる節約に努めます。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
152	埋蔵文化財センター管理費	埋蔵文化財センター及びその南側に隣接する「遺跡の広場」の維持管理に要する経費	10,732	8,532	10,237	8,100	更なる節約に努めます。
153	埋蔵文化財センター事業費	発掘調査を実施した各遺跡の出土遺物・記録資料の保管・管理及び活用や埋蔵文化財に関する専門的・技術的な指導に要する経費	34,608	34,608	25,662	25,662	更なる節約に努めます。
154	福利厚生費(産業医)	労働安全衛生法の規程に基づき、県立学校及び学校以外の教育機関における労働安全衛生管理体制の整備・充実に要する経費	17,627	12,427	17,427	16,038	必要な経費であることから、現行どおり継続します。
155	福利厚生費(定期健康診断)	県教育委員会事務局及び県立学校職員の健康管理に要する経費	38,693	38,693	35,227	35,227	法定外検査項目である眼底検査については、22年度から廃止し、それ以外は継続します。
156	学校健康管理費	学校保健安全法第13条による県立学校児童生徒等の健康診断及び第15条による県立学校教職員の健康診断のうち結核健康診断に要する経費	51,697	51,697	51,697	51,697	県立学校の児童生徒及び職員の健康管理に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
157	警察本部運営費(重要犯罪捜査支援システム運用経費)	重要犯罪捜査支援システムの運用等に要する経費	108,301	108,301	103,125	103,125	運営経費の更なる節約に努めます。
158	警察本部運営費(家族報償費・遺体修復)	駐在所家族報償費等に要する経費	177,777	177,777	177,777	177,777	全国的に実施している事業であることから、現行どおり継続します。
159	警察本部運営費(重要犯罪捜査支援システム保守委託等)	重要犯罪捜査支援システムの保守委託に要する経費	26,520	26,520	12,961	12,961	運営経費の更なる節約に努めます。
160	留置人関係費	被留置者の留置業務に要する経費	114,045	8,425	114,045	8,425	被留置者に対する管理経費であることから、現行どおり継続します。
161	情報管理推進経費(ネットワーク維持費)	県警情報通信ネットワーク回線等に要する経費	56,158	56,158	56,158	56,158	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
162	情報管理推進経費(消耗品等)	県警情報通信ネットワークの維持等に要する経費	39,640	39,640	39,640	39,640	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
163	警察本部管理経費(備品購入費、通信運搬費等)	庁用備品の修繕、庁用郵便等に要する経費	12,584	12,584	12,584	12,584	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
164	警察本部管理経費(消耗品費)	庁用消耗品等の購入に要する経費	39,847	21,410	39,847	21,410	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
165	警察本部管理経費(庁舎燃料費)	庁舎運営に係る燃料調達に要する経費	15,038	15,038	15,038	15,038	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
166	被服調製費	警察官の被服整備に要する経費	190,854	190,854	190,854	190,854	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
167	健康管理経費(福利厚生)	職員の健康維持及び福利厚生に要する経費	12,947	11,682	12,947	11,682	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
168	健康管理経費(定期健康診断)	定期健康診断に要する経費	28,421	28,421	28,421	28,421	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
169	車両維持費	車両維持に要する経費	308,438	154,219	308,438	154,219	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
170	施設維持費(庁舎維持費)	庁舎施設等の維持管理(光熱水費等)に要する経費	299,113	150,091	284,104	135,082	運営経費の更なる節約に努めます。
171	交通安全施設維持費	交通安全施設の維持管理(電気料等)に要する経費	421,867	421,867	379,680	379,680	運営経費の更なる節約に努めます。
172	運転免許費(ICカード化関連経費)	運転免許証のICカード化に要する経費	280,357	0	252,321	28,036	運営経費の更なる節約に努めます。
173	運転免許センター維持管理費	運転免許センター施設の維持管理(光熱水費等)に要する経費	35,963	0	32,367	3,596	運営経費の更なる節約に努めます。

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	21年度予算額		25年度見込額		見直し内容
				うち一般財源		うち一般財源	
174	交通安全教育センター運営費	交通安全教育車(マロニエ号)の運営に要する経費	26,379	26,379	26,379	26,379	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
175	活動経費 (職員旅費)	職員の旅費等に要する経費	53,850	26,925	53,850	26,925	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
176	電話維持費 (国庫補助事業)	各システム運用に係る電話使用料等に要する経費	104,736	52,368	94,262	47,131	運営経費の更なる節約に努めます。
177	電話維持費 (県単独事業)	各システム運用に係る電話使用料等に要する経費	98,445	92,751	89,170	83,476	運営経費の更なる節約に努めます。
178	捜査活動費	外国人被疑者の通訳に要する経費	26,492	13,246	23,842	11,921	他県の事例を参考に、25年度から通訳単価等を見直します。
179	防犯活動費	地域安全活動等の防犯活動に要する経費	14,027	14,027	14,027	14,027	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
180	鑑識活動管理経費	鑑識活動用消耗品の購入に要する経費	11,256	5,628	11,256	5,628	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
181	交通企画費 (許認可関係事務費)	道路使用許可等の交通業務(許認可事務等)に要する経費	29,899	1,081	29,899	1,081	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。
182	反則金経費	交通反則切符の印刷及び郵送等に要する経費	13,793	5,251	13,793	5,251	警察活動に必要な経費であることから、現行どおり継続します。